

平成26年度神河町決算の概要

【はじめに】

平成26年度は、消費税税率の8%への引き上げ、50%以上に及ぶ急激な円安の進行など、地域経済・住民生活にも大きな影響をもたらす1年となり、その中で、地方自治体の行財政運営や地域政策にも様々な構造変化をもたらす要因が生じました。

昨年5月に日本創成会議が予測した2040年までに869の自治体が消滅するとした「消滅自治体議論」は、都市部・非都市部を問わず多くの地方自治体の子育て等の諸政策に影響を与える要因となり、東京を中心とする大都市集中を是正し、「人口維持」と「地域経済の活性化」を実現するための地方創生への取り組みへの流れが本格起動することになりました。併せて、政府として初めて人口に関する目標値を設定、50年後に1億人程度の人口維持を目指す方針を明示し、「まち・ひと・しごと創生法案」と「地域再生法の一部を改正する法律案」の地方創生関連2法案が国会で成立し、地方自治体に対し人口減少を克服し活力ある地域社会を持続的に実現するための5か年の計画「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定を要請し、その取り組みを支援するための補正予算を編成しました。

それを受け、平成27年3月定例会において国の交付金「地方住民生活等緊急支援交付金」を財源としたプレミアム付商品券販売への補助金や総合戦略策定の委託料などを増額補正しました。その全額を平成27年度へ繰越しを行い、神河町の地域創生をスタートしております。

【神河町の財政状況等】

合併特例債を活用した「まちづくり基金」を積立てたことなどで、普通会計歳出総額は、昨年度より11億2,680万3千円多い88億3,116万9千円となりました。

歳入歳出差引額は、1億8,852万1千円で、その内1,745万4千円を平成27年度へ繰越すべき財源としましたので、実質収支額は1億7,106万7千円となっています。

財政の弾力性を示す、経常収支比率は繰出金や物件費の比率が上昇したため89.9%となり、昨年度と比較して0.4%悪くなりました。

財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、平成26年度までの3か年の平均は16.1%となり、昨年度と比較して0.8%良くなっています。また、将来負担比率も43.7%となり、昨年度と比較して2.4%良くなっています。

特別交付税については、当初予算よりも2億1,170万1千円多い5億1,170万1千円の交付を受けることができました。

これらの財源を元に、一般会計の財政調整基金へ2億1,537万2千円の積立てを行い、年度末残高は18億8,454万1千円となりました。

平成26年度において公債費負担適正化計画のとおり実質公債費比率18%未満が達成され、町財政は着実に改善してきました。しかし、今後の人口減少や平成28年度以降の普通交付税一本算定により歳入の減少が見込まれるなど、ますます厳しくなることが推測されます。それを踏まえると、来年度以降の予算編成における予算総額、一般財源ともに、縮小していかなければならないと考えております。

しかしながら、これからも持続可能な行財政運営を行い、また、社会経済情勢の変化を捉えた施策を積極的に展開していくには、更なる行財政改革の取り組みにより財政負担の軽減と平準化を実現し、財政運営の健全化を図ることが必要となってきます。

特に、重複施設・社会体育施設等の見直し並びに道路・橋りょうなどのインフラ施設を含めた公共施設の老朽化対策として、公共施設の将来の維持管理に関する基本方針の策定は、避けて通れない喫緊の課題となっています。

平成 26 年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	単位：千円	
	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
① 歳 入 総 額	9, 0 1 9, 6 9 0	7, 8 8 0, 0 3 2
② 歳 出 総 額	8, 8 3 1, 1 6 9	7, 7 0 4, 3 6 6
③ 歳入歳出差引額	1 8 8, 5 2 1	1 7 5, 6 6 6
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	1 7, 4 5 4	1 9, 5 2 3
⑤ 実 質 収 支	1 7 1, 0 6 7	1 5 6, 1 4 3
⑥ 単 年 度 収 支	1 4, 9 2 4	△ 2 9, 1 0 5
⑦ 積 立 金	2 2 2, 4 3 5	5 0 3, 0 0 2
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0
⑨ 積立金取崩金	0	0
⑩ 実質単年度収支	2 3 7, 3 5 9	4 7 3, 8 9 7
⑪ 標準財政規模	5, 3 6 4, 2 4 0	5, 3 7 3, 5 0 8
⑫ 経常収支比率	8 9. 9 %	8 9. 5 %
⑬ 公 債 費 比 率	9. 7 %	1 0. 2 %
⑭ 財 政 力 指 数	0. 4 4	0. 4 5
⑮ 地 方 債 残 高	1 0, 3 4 8, 9 7 7	9, 8 3 4, 3 0 5
◎財政健全化判断比率		
・実質公債費比率(3か年平均)	1 6. 1 %	1 6. 9 %
・将来負担比率	4 3. 7 %	4 6. 1 %

総 括

一般会計歳入歳出予算は当初 83 億 4, 460 万円、補正額 4 億 5, 301 万 2 千円で、前年度からの繰越明許費 2 億 3, 520 万 3 千円を加えると 90 億 3, 281 万 5 千円となりました。うち総合行政用コンピュータ運営事業外 5 件の 1 億 2, 453 万 1 千円、一般財源で 1, 745 万 4 千円を翌年度に繰り越しています。

【 普通会計の決算概要について 】

歳 入

主だった歳入の状況

町税 景気回復をあまり感じられない中、町民税は 5 億 1, 920 万 7 千円と昨年度と比較して減っており、個人は 1, 587 万 4 千円の減額、法人は 1, 003 万 4 千円の増額となっています。固定資産税は関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等によって、昨年度と比較して 3, 420 万 7 千円減額の 13 億 6, 976 万 7 千円で、たばこ税は昨年度と比較して 370 万 5 千円減額の 6, 208 万 7 千円でした。町税全体では 19 億 8, 407 万 4 千円で昨年度と比較して 2. 1%減額の 4, 313 万 1 千円の減収となりました。

譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して4.9%減額の6,396万9千円となっています。県税交付金については景気の動向や株価等を反映し、配当割交付金は昨年度と比較して82.2%増額の1,309万円、株式等譲渡所得割交付金は昨年度と比較して37.8%減額の712万4千円、ゴルフ場利用税交付金は昨年度と比較して45.7%減額の854万3千円、自動車取得税交付金は自動車取得税の税率改正により昨年度と比較して56.9%減額の1,121万4千円などとなっています。また、地方消費税交付金については消費税が8%になったことにより昨年度と比較して23.6%増額の1億2,199万8千円となり、その内の引上げ分2,239万6千円は社会保障経費の財源としました。

地方交付税 普通交付税は当面の地方単独事業等の実施に必要な特別枠は「地域経済・雇用対策費」、そして「地域の元気創造事業費」として維持され、昨年度と比較して3,850万2千円増額の27億4,874万4千円となり、特別交付税はCATV公共利用や公営企業会計システム改正に係る経費及び、東日本大震災復旧職員派遣等の減額により、昨年度と比較して1,610万2千円減額の5億1,170万1千円となりました。

分担金及び負担金 東日本大震災復旧職員派遣負担金911万3千円減額等によって昨年度と比較して6.8%減額の1億1,093万5千円となっています

国庫支出金 臨時福祉給付金給付事業補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金4,397万2千円増額、学校施設環境改善交付金9,282万1千円増額、社会資本整備総合交付金の地域優良賃貸住宅建設9,917万5千円増額などにより、昨年度と比較して72.1%増額の6億6,871万5千円となっています。

県支出金 地域介護拠点整備補助金3,540万円減額、子ども子育て支援制度システム構築等補助金1,222万5千円増額などにより、昨年度と比較して5.8%減額の4億7,971万2千円となっています。

繰入金 財政調整基金からの繰入金はありませんでした。土地開発事業特別会計からの繰入金1,522万円の増額などにより、昨年度と比較して32.0%増額の8,823万4千円となっています。

町債 「まちづくり基金」(合併造成基金)の積立のために合併特例債を増額したことなどにより、昨年度と比較して138.4%増額の15億2,728万5千円となっています。

歳 出

主だった性質別歳出の状況

人件費 昨年度と比較して0.4%増額の12億3,193万1千円となりました。

物件費 賃金、需用費、委託料、使用料及び賃借料などが増えているため、昨年度と比較して9.0%増額の12億376万7千円となっています。

維持補修費 本庁舎、町営住宅、道路、学校、体育、観光施設の維持補修費で、昨年度と比較して4.1%増額の786万1千円となりました。

扶助費 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金3,890万円増額、心身障害者福祉費1,635万7千円増額、児童手当996万円減額、私立保育所委託費1,702万4千円減額などにより、昨年度と比較して4.3%の増額の6億7,807万9千円となっています。

補助費等 病院事業会計補助金は補助金と出資金に分けたため 1 億 1,546 万円減額、下水道事業会計補助金 2,565 万 5 千円減額、中播衛生施設事務組合負担金 1,358 万 3 千円増額、姫路市への消防事務委託費 881 万 2 千円増額などにより、昨年度と比較して 5.0%減額の 18 億 6,988 万 6 千円となっています。

公債費 公共事業等債 1,120 万 2 千円減額、一般単独事業債 2,340 万 5 千円増額、教育・福祉施設等整備事業債 1,531 万 8 千円減額、辺地対策事業債 3,058 万 9 千円減額、臨時財政対策債 3,216 万 8 千円増額などにより、昨年度と比較して 0.2%減額の 11 億 4,192 万 4 千円となっています。

積立金 財政調整基金 2 億 8,056 万 7 千円減額、公共施設維持管理基金 4,540 万 6 千円増額、まちづくり基金 5 億 3,990 万円増額などにより、昨年度と比較して 52.9%増額の 8 億 8,091 万 5 千円となっています。

投資及び出資金貸付金 病院事業会計補助金は補助金と出資金に分けたため 1 億円増額しており、昨年度と比較して 2,033.3%増額の 1 億 240 万円となっています。

繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金 1,197 万 1 千円増額、介護保険事業特別会計繰出金 1,749 万 1 千円増額、後期高齢者医療事業特別会計及び広域連合への繰出金 1,838 万 2 千円増額などにより、昨年度と比較して 11.5%増額の 4 億 6,367 万 4 千円となっています。

投資的経費 寺前小学校大規模改造事業や地域優良賃貸住宅建設等の補助分 4 億 7,879 万円増額、消防ポンプ自動車購入等の単独分 9,907 万 4 千円増額、災害復旧事業 6,741 万 1 千円増額などにより、昨年度と比較して 106.6%増額の 12 億 5,073 万 2 千円となっています。

【 一般会計の目的別歳出決算の概要について 】

次に主な支出や重要施策の状況について、目的別に説明します。

議会費

町議会においては、議員の定数が平成 26 年 5 月 1 日から 2 名減の 12 名となり、3 つの常任委員会が構成されました。

総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータの使用料に 7,873 万 3 千円、業務用パソコン 50 台の更新に 663 万円、平成 27 年 10 月に通知される個人番号に係る社会保障・税番号システム整備を含めたシステム改修委託料に 1,854 万 1 千円、そして平成 27 年 11 月に神河町誕生 10 周年を迎えるにあたって 26 年度と 27 年度の 2 年で作成する町勢要覧の作成委託料 400 万円を支出しました。

財産管理費では、本庁舎の会議室等の照明省エネ対策工事及びふるさと広場舗装工事に 908 万 1 千円を支出し、基金への積立は、財政調整基金に 2 億 1,537 万 2 千円、土地売却収入等を財源として公共施設維持管理基金に 6,338 万 3 千円、合併特例債を活用したまちづくり基金に 5 億 3,990 万円です。

交通対策として、住民の貴重な足となっているコミュニティバスの運行経費は 8,267 万 9 千円で年々増加しており、26 年度のバス利用者は延べ 232,575 人で昨年度より 0.6%伸びています。また、交通安全施設整備事業は各区からの要望事業 9 件を

含めて 661 万 8 千円です。

企画費の地域振興事業は、長谷地区のイベント用備品購入に対しコミュニティ助成金として 250 万円、国の過疎地域等自立活性化推進事業を活用し、かみかわ銀の馬車道まちづくり協議会へ補助金 1 千万円を支出し、竹内邸の外観改修と協議会の活動支援を行いました。

CATV事業では、コミュニティチャンネル 11ch と 12ch の文字放送のハイビジョン化を 943 万 6 千円で行いました。

選挙は、4 月 20 日執行の神河町議会議員選挙 581 万 8 千円、衆議院議員総選挙 830 万 3 千円で、いずれも適正に執行されました。なお、神河町農業委員会委員選挙は無投票となりました。

民生費

社会福祉は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に 6,763 万 7 千円、介護保険事業特別会計に 2 億 626 万 8 千円、また、消費税の引上げに伴う臨時福祉給付金給付事業は給付対象者 1,898 人で給付金と事務費を合わせて 2,803 万 2 千円を支出しました。

福祉医療は、少子化対策である中学 3 年までの乳幼児等医療費の無料化を引続き実施し、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障害者及び精神障害者の方に対し合わせて 7,426 万 5 千円の助成を行いました。

後期高齢者医療事業は、広域連合への療養給付費負担金 1 億 3,907 万 6 千円及び、特別会計への繰出金 4,582 万 5 千円を支出しました。

児童福祉は、子ども子育て新制度に係る支援システムの構築委託料に 1,222 万 6 千円、また、消費税の引上げに伴う子育て世帯臨時特例給付金給付事業は給付対象者 1,372 人で給付金と事務費を合わせて 1,575 万 1 千円を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計へ補助金 4 億円と出資金 1 億円、水道事業会計へ補助金 6,700 万円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金 1,021 万 6 千円を支出しました。

また、懸案であった公立神崎総合病院の北館改築問題については「地域になくてはならない病院である」という強い思いを持ちながら検討して参りました。将来の町の財政収支見通し、建設コスト、併せて国の公立病院ガイドライン、地域医療ビジョンの改定による病床数の見通しなど不透明要素が多いこと、そして、何より、一般病床利用率 10%減での最悪想定 of 病院経営収支計画では現状の繰入金では運営ができないという状況が明らかになったことなどから「まずは病院の健全経営が第一である」という結論に達し、このことをふまえ、リスクの大きな全館新築移転は断念し、北館の改築を行うこととしました。

健康づくり対策の中心である健診事業は、特定基本健診をはじめ、各種がん検診、婦人健診に関しては集落での呼びかけ、節目対象者には無料クーポン券の配布などの取組みを行いました。受診者の大きな増加につながりませんでした。

また、妊婦健診を受けられた 102 人に 417 万 8 千円を助成しました。

清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金 3 億 4,935 万 7 千円及び、生ゴミゼロに向けてのコンポストによる生ゴミ減量化モデル地区として越知谷地区 116 世帯に補助金 642 万 9 千円を支出し、27 年 10 月までその効果を検証をしてみたいです。また、公営企業である下水道事業会計の運営経費として 4 億円を補助しました。

農林水産業費

農業振興事業は、多面的機能支払交付金事業として地域ぐるみでの農地維持の活動に対する活動支援に 1,181 万 2 千円を支出、そして、カドミウム対策として 93.8ha の実証ほでの植物浄化技術の導入・普及推進委託料に 247 万円、鳥獣被害防止対策として国の補助を受け 3 集落の金網柵及び電気柵 3,680m の整備に 456 万 2 千円を支出しました。また、シカ捕獲専任班支援事業、シカ緊急捕獲拡大事業、サル監視員事業等の取組みにより、シカを 803 頭、サルを 24 頭捕獲しました。

町単独土地改良事業補助金は、区要望 21 件 1,096 万 6 千円を支出しました。

地籍調査事業は計画のとおり順調に進んでおり、26 年度は平地部の再調査は長谷地区と川上・栗・湊地区及び、山林調査は作畑地区と新田地区において実施しました。

林業費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線、延長 650m の工事費負担金として 1,750 万円を支出しました。

林業振興事業は、森林機能の強化と間伐促進として、森林整備地域活動支援交付金事業、森林管理 100% 事業、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業 21 箇所 53.6ha で実施、大畑地区での住民参画型森林整備事業の取組みを行い、また、町単独の間伐材の搬出に対する補助事業では、大畑・川上ほか 4 団地に対して 423 万 9 千円を補助しました。

林道整備は水谷線舗装新設 574m の工事費 1,205 万 9 千円、そして県単独補助治山事業として福本区の裏山防災工事に 348 万 9 千円を支出しました。

水産業費は、3 つの漁業組合の運営のため 698 万円を補助しました。

商工費

商業振興事業は、ハートフル商品券等の補助金として 300 万円、そして雇用対策として、県補助を受け起業支援型雇用創造事業ではヨーデルの森に 3 人の雇用、地域人づくり事業では観光協会に 1 人の雇用を行いました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設の指定管理料に 1,332 万円、そして各施設の修繕料は 585 万円、工事費はヨーデルの森トイレ等設備工事、グリーンエコー笠形浄化槽・響の湯電気設備改修工事、グリーンエコー笠形親水公園整備工事、グリーンエコー笠形グランドゴルフ場整備工事で 8,788 万 2 千円を支出しました。

そして、今後の観光施設の維持管理方針を 26 年度と 27 年度の 2 年で策定する施設保全活用整備計画を 648 万円で委託しました。

観光交流人口 100 万人を目標として、ゆるキャラブランド化や観光キャンペーンでの PR など様々な施策を展開しましたが、入込み客数は 651,516 人で、昨年度と比較して 2.5% 減りました。

この状況を何とか打開するため、神河町の弱点である冬場の集客に向け、大河内高原の冬場の魅力づくり事業として「峰山高原スキー場整備」を神河町の地域創生並びに、地域経済の活性化の目玉として検討・協議に入りました。

土木費

道路橋梁費は、区要望 58 件を含めた道路補修工事費は 5,283 万 3 千円、そして電源立地地域対策交付金による町道南小田幹線・片角線・寺前停車場線の維持修繕工事に 2,180 万 8 千円を支出しました。

橋梁の長寿命化修繕計画策定業務委託料として 1,633 万 4 千円を支出し、27 年度以降、計画的に修繕工事を行っていくこととしております。

町道新設改良は、道整備交付金事業の神崎市川線 167m、支線は用地測量等で 5,357 万 7 千円、町単独道路改良事業は区要望 8 件を含めて 4,580 万 1 千円を支出しました。

河川改修事業は区要望 6 件を含めて 873 万 2 千円を支出しました。

住宅費は、最重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、若者世帯向け家賃補助金では 41 件に 632 万 5 千円、そして新野の若者世帯向け低家賃の住宅建設事業に 2 億 3,427 万 7 千円を支出しました。

消防費

安全安心なまちづくりの強化のため地域の防災・消防の施設整備事業として、福本分団車庫新築と野村分団詰所警鐘台等修繕の工事費 1,079 万円、そして、越知の 2 か所と宮野の耐震性貯水槽の設置工事に 2,141 万 6 千円、猪篠分団の消防ポンプ自動車と貝野分団の軽四積載車の購入に 2,237 万 8 千円を支出しました。また、兵庫衛星通信ネットワーク設備の更新のため 800 万円を負担しました。

教育費

学校施設の教育環境の改善として、小学校では寺前小学校の大規模改造事業の第 1 期は 2 億 6,458 万円、寺前・長谷小学校体育館の非構造物耐震補強事業は 3,342 万 6 千円で、中学校では体育館の非構造物耐震補強事業は 2,404 万 7 千円で、幼稚園では越知谷幼稚園舎の耐震補強に係る改築事業は 4,706 万円で行いました。

社会教育費は、文化財保存事業は文化遺産を活かした地域活性化事業活動支援金を含めて 569 万 6 千円、県のふるさとづくり推進事業を活用して「堅岡の里」と福本遺跡のイラスト入り案内板等の製作及び設置に 761 万 1 千円を支出しました。

公民館では、図書室の図書を中央公民館では 246 冊、神崎公民館では 241 冊購入し、充実しました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、1 年を通じて子どもたちに安全な給食を提供しました。

災害復旧費

平成 25 年 9 月発生 of 集中豪雨による災害復旧工事について、平成 25 年度からの繰越事業として実施しました。

農業用施設災害復旧費では、岩屋高坂地区の農地の農地災害復旧工事 299 万 3 千円、岩屋高坂地区の用水路の農業施設災害復旧工事 123 万 3 千円です。

林業施設災害復旧費では、補助事業は林道黒川新田線外 2 件 741 万 2 千円、単独事業は林道越知ヶ峰線外 3 件 673 万 5 千円です。

公共土木施設災害復旧費では、補助事業は高坂川復旧工事外 3 件 4,325 万 9 千円、単独事業は神明谷川支線復旧工事外 9 件の 6,882 万 4 千円です。

平成26年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳出額のうち一般財源	歳入歳出差引額
一般会計		8,902,169	8,726,559	5,962,979	175,610
特別会計	介護療育支援事業特別会計	65,993	55,169	9,667	10,824
	産業廃棄物処理事業特別会計	14,976	12,889	0	2,087
	寺前地区振興基金特別会計	67,703	67,703	20,000	0
	長谷地区振興基金特別会計	12,367	12,367	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,342,991	1,290,435	321,048	52,556
	後期高齢者医療事業特別会計	159,766	158,682	120,413	1,084
	介護保険事業特別会計	1,266,502	1,255,296	412,822	11,206
	土地開発事業特別会計	29,918	16,900	0	13,018
	老人訪問看護事業特別会計	109,486	99,492	0	9,994
一般・特別会計の計 ①		11,971,871	11,695,492	6,846,929	276,379
企業会計	水道事業会計(3条)	393,148	388,244		4,904
	下水道事業会計(3条)	771,957	740,498		31,459
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	2,994,508	3,278,891		△ 284,383
	計 ②	4,159,613	4,407,633		△ 248,020
総合計 ①+②		16,131,484	16,103,125	6,846,929	28,359

※ 企業会計の赤字は会計基準の見直しによるものが含まれている。

平成26年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成26年度 決 算 額 (A)	平成25年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 町 税		1,984,074	2,027,205	△ 43,131	△ 2.1
	1 町 民 税	519,207	525,047	△ 5,840	△ 1.1
	2 固 定 資 産 税	1,369,767	1,403,974	△ 34,207	△ 2.4
	3 軽 自 動 車 税	32,577	31,954	623	1.9
	4 町 た ば こ 税	62,087	65,792	△ 3,705	△ 5.6
	5 鉱 産 税	436	438	△ 2	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税		63,969	67,270	△ 3,301	△ 4.9
	1 地方揮発油譲与税	19,154	20,552	△ 1,398	△ 6.8
	2 自動車重量譲与税	44,815	46,718	△ 1,903	△ 4.1
3 利子割交付金		3,543	3,714	△ 171	△ 4.6
	1 利子割交付金	3,543	3,714	△ 171	△ 4.6
4 配当割交付金		13,090	7,185	5,905	82.2
	1 配当割交付金	13,090	7,185	5,905	82.2
5 株式等譲渡所得割交付金		7,124	11,445	△ 4,321	△ 37.8
	1 株式等譲渡所得割交付金	7,124	11,445	△ 4,321	△ 37.8
6 ゴルフ場利用税交付金		8,543	15,722	△ 7,179	△ 45.7
	1 ゴルフ場利用税交付金	8,543	15,722	△ 7,179	△ 45.7
7 地方消費税交付金		121,998	98,740	23,258	23.6
	1 地方消費税交付金	121,998	98,740	23,258	23.6
8 自動車取得税交付金		11,214	26,040	△ 14,826	△ 56.9
	1 自動車取得税交付金	11,214	26,040	△ 14,826	△ 56.9
9 地方特例交付金		3,889	4,838	△ 949	△ 19.6
	1 減収補てん特例交付金	3,889	4,838	△ 949	△ 19.6
10 地 方 交 付 税		3,260,445	3,238,045	22,400	0.7
	1 地 方 交 付 税	3,260,445	3,238,045	22,400	0.7
11 交通安全対策特別交付金		2,369	2,701	△ 332	△ 12.3
	1 交通安全対策特別交付金	2,369	2,701	△ 332	△ 12.3
12 分担金及び負担金		67,276	83,388	△ 16,112	△ 19.3
	1 分 担 金	6,515	4,799	1,716	35.8
	2 負 担 金	60,761	78,589	△ 17,828	△ 22.7

款	項	平成26年度 決 算 額 (A)	平成25年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
13 使用料及び手数料		228,453	233,228	△ 4,775	△ 2.0
	1 使 用 料	220,292	224,923	△ 4,631	△ 2.1
	2 手 数 料	8,161	8,305	△ 144	△ 1.7
14 国庫支出金		668,715	388,491	280,224	72.1
	1 国庫負担金	304,570	292,408	12,162	4.2
	2 国庫補助金	359,686	93,484	266,202	284.8
	3 国庫委託金	4,459	2,599	1,860	71.6
15 県 支 出 金		479,570	501,341	△ 21,771	△ 4.3
	1 県 負 担 金	166,793	161,546	5,247	3.2
	2 県 補 助 金	269,568	299,042	△ 29,474	△ 9.9
	3 県 委 託 金	43,209	40,753	2,456	6.0
16 財 産 収 入		59,623	10,508	49,115	467.4
	1 財産運用収入	9,413	8,642	771	8.9
	2 財産売却収入	50,210	1,866	48,344	2,590.8
17 寄 付 金		7,239	1,517	5,722	377.2
	1 寄 付 金	7,239	1,517	5,722	377.2
18 繰 入 金		54,395	33,437	20,958	62.7
	1 他会計繰入金	31,908	16,545	15,363	92.9
	2 基金繰入金	22,487	16,892	5,595	33.1
19 繰 越 金		163,006	188,939	△ 25,933	△ 13.7
	1 繰 越 金	163,006	188,939	△ 25,933	△ 13.7
20 諸 収 入		166,349	183,169	△ 16,820	△ 9.2
	1 町 預 金 利 子	340	392	△ 52	△ 13.3
	2 延滞金加算及び過料	933	965	△ 32	△ 3.3
	3 貸付金元利収入	1,635	1,454	181	0.0
	4 受託事業収入	142	500	△ 358	△ 71.6
	5 雑 入	163,299	179,858	△ 16,559	△ 9.2
21 町 債		1,527,285	640,563	886,722	138.4
	1 町 債	1,527,285	640,563	886,722	138.4
歳 入 合 計		8,902,169	7,767,486	1,134,683	14.6

平成26年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成26年度 決 算 額 (A)	平成25年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %	款	項	平成26年度 決 算 額 (A)	平成25年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 議 会 費		91,851	96,229	△ 4,378	△ 4.5	8 消 防 費		294,711	272,973	21,738	8.0
	1 議 会 費	91,851	96,229	△ 4,378	△ 4.5		1 消 防 費	294,711	272,973	21,738	8.0
2 総 務 費		1,803,097	1,443,362	359,735	24.9	9 教 育 費		1,097,804	748,299	349,505	46.7
	1 総 務 管 理 費	1,688,456	1,336,426	352,030	26.3		1 教 育 総 務 費	72,449	70,964	1,485	2.1
	2 徴 税 費	78,465	74,722	3,743	5.0		2 小 学 校 費	371,754	82,494	289,260	350.6
	3 戸籍住民基本台帳費	8,500	11,399	△ 2,899	△ 25.4		3 中 学 校 費	80,010	60,083	19,927	33.2
	4 選 挙 費	23,518	19,543	3,975	20.3		4 幼 稚 園 費	160,743	117,921	42,822	36.3
	5 統 計 調 査 費	3,452	633	2,819	445.3		5 社 会 教 育 費	178,902	182,771	△ 3,869	△ 2.1
	6 監 査 委 員 費	706	639	67	10.5		6 保 健 体 育 費	233,946	234,066	△ 120	△ 0.1
3 民 生 費		1,282,475	1,209,643	72,832	6.0	10 公 債 費		1,141,937	1,144,505	△ 2,568	△ 0.2
	1 社 会 福 祉 費	891,789	821,392	70,397	8.6		1 公 債 費	1,141,937	1,144,505	△ 2,568	△ 0.2
	2 児 童 福 祉 費	390,686	388,251	2,435	0.6	11 諸 支 出 金		0	0	0	0.0
4 衛 生 費		1,646,052	1,660,612	△ 14,560	△ 0.9		1 普 通 財 産 取 得 費	0	0	0	0.0
	1 保 健 衛 生 費	711,311	722,298	△ 10,987	△ 1.5						
	2 環 境 衛 生 費	73,831	69,172	4,659	6.7	13 災 害 復 旧 費		130,456	61,575	68,881	
	3 清 掃 費	860,910	869,142	△ 8,232	△ 0.9		1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	18,373	21,779	△ 3,406	△ 15.6
5 農 林 水 産 業 費		399,789	389,856	9,933	2.5		2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	112,083	22,063	90,020	408.0
	1 農 業 費	298,067	277,556	20,511	7.4		3 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	17,733	△ 17,733	皆減
	2 林 業 費	94,662	105,770	△ 11,108	△ 10.5						
	3 水 産 業 費	7,060	6,530	530	8.1						
6 商 工 費		261,506	228,316	33,190	14.5						
	1 商 工 費	261,506	228,316	33,190	14.5						
7 土 木 費		576,881	349,110	227,771	65.2						
	1 土 木 管 理 費	101,208	101,670	△ 462	△ 0.5						
	2 道 路 橋 梁 費	200,502	212,010	△ 11,508	△ 5.4						
	3 河 川 費	12,289	14,681	△ 2,392	△ 16.3						
	4 都 市 計 画 費	31	24	7	29.2						
	5 住 宅 費	262,851	20,725	242,126	1,168.3						
歳 出 合 計		8,726,559	7,604,480	1,122,079	14.8						

平成26年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳（一般会計）

（平成27年3月31日現在 12,020 人）

（平成27年3月31日現在）

歳 入			歳 出 （ 性 質 別 ）			歳 出 （ 目 的 別 ）			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,984,074	165,064	1 人 件 費	1,214,363	101,028	1 議 会 費	91,851	7,642	
2 地 方 譲 与 税	63,969	5,322	2 物 件 費	1,168,435	97,208	2 総 務 費	1,803,097	150,008	
3 利 子 割 交 付 金	3,543	295	3 維 持 補 修 費	7,861	654	3 民 生 費	1,282,475	106,695	
4 配 当 割 交 付 金	13,090	1,089	4 扶 助 費	677,909	56,398	4 衛 生 費	1,646,052	136,943	
5 株式等譲渡所得割交付金	7,124	593	5 補 助 費 等	1,850,499	153,952	5 農 林 水 産 業 費	399,789	33,260	
6 ゴルフ場利用税交付金	8,543	711	6 公 債 費	1,141,924	95,002	6 商 工 費	261,506	21,756	
7 地方消費税交付金	121,998	10,150	7 積 立 金	839,708	69,859	7 土 木 費	576,881	47,993	
8 自動車取得税交付金	11,214	933	8 投資及び出資金貸付金	102,400	8,519	8 消 防 費	294,711	24,518	
9 地方特例交付金	3,889	324	9 繰 出 金	493,890	41,089	9 教 育 費	1,097,804	91,332	
10 地 方 交 付 税	3,260,445	271,252	10 投 資 的 経 費	1,229,570	102,294	10 公 債 費	1,141,937	95,003	
11 交通安全対策特別交付金	2,369	197	内 訳	普通建設（補助）	627,771	52,227	11 諸 支 出 金	0	0
12 分担金及び負担金	67,276	5,597		普通建設（単独）	418,677	34,832	12 災 害 復 旧 費	130,456	10,853
13 使用料及び手数料	228,453	19,006		県営事業負担金	17,500	1,456			
14 国 庫 支 出 金	668,715	55,633		同級他団体施行 事業負担金	35,166	2,926			
15 県 支 出 金	479,570	39,898		災害復旧（補助）	54,897	4,567			
16 財 産 収 入	59,623	4,960		災害復旧（単独）	75,559	6,286			
17 寄 付 金	7,239	602							
18 繰 入 金	54,395	4,525							
19 繰 越 金	163,006	13,561							
20 諸 収 入	166,349	13,839							
21 町 債	1,527,285	127,062							
合 計	8,902,169	740,613	合 計	8,726,559	726,003	合 計	8,726,559	726,003	

平成26年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 22,396千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,739,638千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	43,165	2,749	0	116	0	40,300
	社会福祉協議会運営補助事業	25,061					
	(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,039					
	(家族介護支援)介護用品支給事業	286					
	老人日常生活用具給付事業	0					
	要援護者タクシー運賃助成事業	535					
	緊急通報装置設置事業	358					
	老人クラブ助成事業	5,380	2,749				
	長寿祝金支給事業	860					
	(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	16					
	老人軽度生活援助事業	0					
	住宅改修支援事業	2					
	老人福祉団体等負担・補助事業	3,227					
	高齢者生活支援ハウス運営事業	6,000			116		
	災害時要援護者管理システム事業	401					
	障害者福祉事業	217,322	155,729	0	427	0	61,166
	中播福祉会運営助成事業	2,540					
	障害者福祉団体等負担・補助事業	449					
	障害者自立支援事業	2,218	64				
	障害者自立支援給付等事業	202,360	150,111				
社会福祉	地域生活支援事業	2,471	1,892				
	日常生活用具給付事業	1,538	721				
	補装具給付事業	2,767	2,075				
	自立支援医療給付事業	715	534				
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	267	133				
	心身障害者(児)就学・職業訓練助成	1,180					
	神崎郡障害者介護認定審査会	526	58		427		
	自立支援臨時特別対策事業	195	97				
	神崎郡自立支援協議会運営事業	96	44				
	軽・中度難聴児補聴器購入事業	0					
	児童福祉事業	361,533	234,715	0	44,925	0	81,893
	子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,250			1,200		
	子ども会活動事業	575					
	子育て家庭ショートステイ事業	0					
	要保護児童対策地域協議会事業	9					
	児童虐待防止対策緊急強化事業	116					
	子ども・子育て会議事業	3,436					
	児童手当支給事業	168,486	142,085				
	保育所運営事業	185,661	92,630		43,725		

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	小児療育支援事業	10,216	0	0	0	0	10,216
	介護療育支援事業特会繰出金	10,216					
	母子福祉事業	324	0	0	0	0	324
	母子家庭等援護事業	159					
	ファミリーサポートセンター事業	165					
	就学援助事業	5,377	0	0	0	0	5,377
	(小)要・準要保護児童就学援助	676					
	(小)特別支援学級 //	83					
	(中)要・準要保護生徒就学援助	1,351					
	(中)特別支援学級 //	340					
社会 保険	(給)準要保護学校給食援助	2,492					
	(給)特別支援学級 //	435					
	小 計	637,937	393,193	0	45,468	0	199,276
	国民健康保険事業(繰出金)	67,637	32,578	0	0	0	35,059
	介護保険事業(繰出金)	206,268	0	0	0	7,600	198,668
	小 計	273,905	32,578	0	0	7,600	233,727
	医療助成事業	83,034	25,064	0	2,115	0	55,855
	後期高齢者医療事業	190,738	28,614	0	0	14,796	147,328
	病院事業(補助金)	500,000	0	0	0	0	500,000
	診療所事業	6,603	0	0	3,844	0	2,759
保健 衛生	疾病予防対策事業	39,005	990	0	3,073	0	34,942
	予防接種事業	22,878					
	結核予防対策事業	368					
	特定基本健診事業	2,885	195		474		
	がん等各種検診事業	8,150	134		2,599		
	婦人健診事業	3,768	484				
	任意予防接種助成事業	90					
	がん検診推進事業	866	177				
	健康増進対策事業	8,416	1,088	0	0	0	7,328
	健康教育事業	960	281				
	健康相談事業	156	81				
	特定保健指導事業	144					
	自殺対策強化事業	726	720				
	食育計画・推進事業	216	6				
	4歳児相談事業	66					
	乳幼児相談事業	301					
	離乳食教室事業	39					
	むし歯予防教室事業	73					
	遊びの教室事業	265					
	妊婦健康支援事業	4,229					
	子どもの肥満予防対策事業	39					
	こどもすこやか相談事業	71					
	家庭療育支援講座事業	18					
	未熟児養育医療給付事業	0					
	5歳児発達相談事業	103					
	乳幼児健診事業	1,010					
	小 計	827,796	55,756	0	9,032	14,796	748,212
合 計		1,739,638	481,527	0	54,500	22,396	1,181,215

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		25年度末現在高	26年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,669,169	215,372	0		1,884,541
	産廃会計	55,472	7,063	0		62,535
町債管理基金		25,566	58	0	△ 1	25,623
福祉基金		13,105	4	1,200		11,909
環境保全基金		13,047	2	850	1	12,200
大河内水力発電所対策基金		12,980	3	332		12,651
ふるさと資源保全基金		20,716	47	0		20,763
集落営農振興基金		58,760	132	0		58,892
公共施設維持管理基金		21,046	63,383	17,400	△ 1	67,028
神河ふるさとづくり応援基金		2,415	700	2,405		710
ケーブルテレビネットワーク維持基金		67,818	20,108	0	△ 1	87,925
まちづくり基金		0	539,900	0		539,900
寺前地区振興基金		611,248	32,953	34,750		609,451
長谷地区振興基金		158,595	1,190	11,176	1	148,610
計		2,729,937	880,915	68,113	△ 1	3,542,738
土地開発基金	現金	0	0	0		0
	土地	30,467	0	0		30,467

地 方 債 の 現 在 高 の 状 況 （ 普 通 会 計 ）

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高 A	平成26年度 発行額 B	平 成 26 年 度 元 利 償 還 額			平成26年度末 現在高 A + B - C	平成26年度末 借 入 先	平成26年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公 共 事 業 等 債	202,969	27,400	40,215	2,228	42,443	190,154	1 財政融資資金	2,545,182
2 公営住宅建設事業債	110,005	131,200	18,715	2,147	20,862	222,490	2 旧郵政公社資金	551,011
3 災 害 復 旧 事 業 債	87,795	89,200	6,082	407	6,489	170,913	3 地方公営企業等 金融機構資金	1,204,654
4 (旧)緊急防災・減災事業債	57,600	33,800	0	172	172	91,400	うち旧公営企業 金融公庫資金	165,006
5 全 国 防 災 事 業 債	0	69,800	0	0	0	69,800	4 みなと銀行	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	245,776	14,500	35,706	5,912	41,618	224,570	5 但馬銀行	320,831
7 一 般 単 独 事 業 債	4,605,891	724,600	518,235	68,952	587,187	4,812,256	6 姫路信用金庫	337,500
うち合併推進債	76,880	0	8,544	1,324	9,868	68,336	7 但陽信用金庫	2,327,177
うち合併特例債	3,007,896	705,700	144,772	40,755	185,527	3,568,824	8 兵庫西農業協同 組合	1,547,756
8 辺 地 対 策 事 業 債	430,166	24,900	124,742	4,300	129,042	330,324	9 兵庫県信用農業 協同組合	71,532
9 財 源 対 策 債	66,502	0	15,860	1,314	17,174	50,642	10 日本生命保険相 互会社	74,017
10 減 税 補 て ん 債	124,720	0	36,245	1,496	37,741	88,475	11 市町村振興協会	280,850
11 臨時税収補てん債	21,021	0	5,096	405	5,501	15,925	12 共済組合	1,021,315
12 臨時財政対策債	3,818,312	399,785	199,054	41,438	240,492	4,019,043	13 退職手当組合	4,167
13 都道府県貸付金	63,550	12,100	12,665	281	12,946	62,985	15 兵庫県	62,985
合 計	9,834,307	1,527,285	1,012,615	129,052	1,141,667	10,348,977	合 計	10,348,977
うち交付税算入額	—	—	—	—	773,739	7,846,963		

地 方 債 の 現 在 高 の 状 況 （ 企 業 会 計 ）

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度発行額 B	平 成 26 年 度 元 利 償 還 額			平成26年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水 道 事 業 債	2,116,109	0	144,158	45,284	189,442	1,971,951
2 下 水 道 事 業 債	6,132,642	129,600	404,716	142,436	547,152	5,857,526
(1) 農業集落排水事業	979,384	25,300	85,021	30,342	115,363	919,663
(2) 特定環境保全公共下 水道事業	5,131,204	104,300	315,424	111,739	427,163	4,920,080
(3) コ ミ プ ラ 事 業	22,054	0	4,271	355	4,626	17,783
3 病 院 事 業 債	2,445,342	68,900	252,352	39,759	292,111	2,261,890
合 計	10,694,093	198,500	801,226	227,479	1,028,705	10,091,367

平成26年度で実施した主な事業（一般会計）

議 会 費

- ・ 議会運営事業 6, 9 5 9 万円

総 務 費

- ・ 電算機運営事業（社会保障・税番号制度システム改修含む） 1 億 1, 3 5 3 万円
- ・ 医師修学資金貸与事業(2名) 2 4 0 万円
- ・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業 6 3 2 万円
- ・ 「広報かみかわ」発行 3 4 4 万円
- ・ 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 4, 8 5 0 万円
- ・ 庁用車管理事業(59台) 1, 6 2 9 万円
- ・ 財政調整基金積立事業 2 億 1, 5 3 7 万円
- ・ まちづくり基金（合併造成基金）積立事業 5 億 3, 9 9 0 万円
- ・ コミュニティバス運営事業 8, 6 9 8 万円
- ・ 交通安全施設整備事業 6 6 2 万円
- ・ まちづくり活動支援事業 1 6 5 万円
- ・ C A T V管理運営事業(人件費含む) 1 億 4, 6 5 7 万円
- ・ C A T Vハイビジョン化事業 9 4 4 万円
- ・ 消費者行政推進対策事業 1 4 9 万円
- ・ 選挙費(衆議院議員総選挙、県議会議員選挙、町議会議員選挙) 1, 5 4 4 万円

民 生 費

- ・ 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業を含む） 5 4 6 万円
- ・ 社会福祉協議会運営補助事業 2, 5 0 6 万円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 6, 7 6 4 万円
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 2 億 6 2 7 万円
- ・ 老人クラブ助成事業 5 3 8 万円
- ・ 要援護者タクシー運賃助成事業(88名) 5 4 万円
- ・ 長寿(8名)祝金支給事業 8 6 万円
- ・ 広域シルバー人材センター負担事業 3 2 0 万円
- ・ 高齢者生活支援ハウス運営委託事業 6 0 0 万円
- ・ 障害者自立支援法による各種給付事業 2 億 2 3 6 万円
- ・ 福祉医療助成事業 8, 3 0 3 万円
- ・ 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等) 1 億 9, 0 7 4 万円
- ・ 子どもを健やかに生み育てる支援金 3 3 0 万円
- ・ 縁結び事業 8 5 万円
- ・ 子ども・子育て支援システム整備 1, 2 2 3 万円
- ・ 子育て世帯臨時特例給付事業 1, 5 7 5 万円
- ・ 子ども手当・児童手当支給事業(事務費含む) 1 億 6, 8 4 9 万円
- ・ 保育所運営事業 1 億 8, 5 6 6 万円

衛生費

・ 公立神崎総合病院運営事業(補助金)及び出資金	5億円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんざき)	1, 0 2 2 万円
・ 水道事業会計補助金	6, 7 0 0 万円
・ 予防接種事業(任意予防接種助成事業含む)	2, 2 8 8 万円
・ 健康づくり対策事業(各種検診、教室事業)	1, 7 1 5 万円
・ 自殺対策強化事業(うつ病講演会、引きこもり家族支援など)	7 3 万円
・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他)	6 2 1 万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金)	2, 0 1 8 万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金)	3億4, 9 3 6 万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	6, 3 1 9 万円
・ 浄化槽管理事業(町内539基の合併浄化槽の維持管理)	3, 9 7 1 万円
・ 下水道事業会計補助金	4億円

農林水産業費

・ 農業委員会事業	3 4 2 万円
・ 中播農業共済事務組合負担金	1, 0 6 9 万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業(14区)	1, 4 5 6 万円
・ 有害鳥獣対策事業(サル、ヌートリア、アライグマ他)	9 0 3 万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業)	1, 0 3 5 万円
・ 多面的機能支払交付金事業(36区)	1, 2 5 2 万円
・ 人・農地問題解決推進事業	7 4 2 万円
・ 町単独土地改良事業(補助金：16区21件)	1, 2 2 1 万円
・ 地籍調査事業(山林、再調査)	4, 3 3 1 万円
・ 森林管理100%推進事業(間伐 93.42ha、作業道 6,554m)	1, 1 4 9 万円
・ 県民みどり税活用事業 (緊急防災林・針葉樹林と広葉樹林の混交林・住民参画型の森林整備)	1, 3 3 0 万円
・ 林道改良事業(林道水谷線)	1, 2 3 6 万円
・ ナラ枯れ防除事業	3 1 1 万円
・ 水産業振興事業(漁業組合補助金)	7 0 6 万円

商工費

・ 商工会補助金	2, 0 6 0 万円
・ 商工振興事業補助金(ハートフル商品券補助)	2 0 0 万円
・ 地域人づくり事業	3 0 0 万円
・ 企業支援型雇用創造事業	1 3 3 万円
・ 町観光協会補助金	6 6 8 万円

- ・ 地域活性化推進事業(夏まつり他) 1, 267万円
- ・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新) 9, 073万円
- ・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託) 729万円

土木費

- ・ 電源立地地域対策事業(町道3路線) 2, 262万円
- ・ 道路橋りょう維持補修工事(町道29路線) 5, 283万円
- ・ 道路新設改良事業(道整備交付金：町道1路線) 5, 358万円
- ・ 町単独町道改良事業(8路線) 4, 580万円
- ・ 橋りょうの点検事業(長寿命化修繕計画) 1, 633万円
- ・ 若者世帯向け家賃補助事業 (41件) 633万円
- ・ 公営住宅整備事業 (新野) 23, 428万円
- ・ 空き家利活用再生事業 1, 184万円

消防費

- ・ 姫路市消防局消防事務委託事業 1億4, 141万円
- ・ 姫路市消防局施設整備負担金(デジタル無線・消防車両更新) 3, 517万円
- ・ 消防団活動事業 1, 406万円
- ・ 消防施設管理事業(消防車輛等の車検、点検、修繕、燃料費他) 526万円
- ・ 消防施設整備事業(耐震性貯水槽3、消防車1、軽四積載車2 他) 5, 630万円
- ・ 防災対策事業 (兵庫県衛生ネットワーク設備更新負担金) 800万円

教育費

- ・ 小中学校、幼稚園管理事業 2億2, 486万円
- ・ 寺前小学校大規模改造事業 (第Ⅰ期) 2億6, 458万円
- ・ 寺前・長谷小学校非構造物耐震補強事業 (体育館) 3, 343万円
- ・ 神河中学校非構造物耐震補強事業(体育館) 2, 405万円
- ・ 越知谷幼稚園改築事業 4, 706万円
- ・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年111名、南但馬) 246万円
- ・ 外国語指導助手活用事業(1名) 544万円
- ・ 人権啓発、人権学習支援事業 345万円
- ・ 放課後子ども教室事業 76万円
- ・ 学童保育クラブ運営事業 1, 230万円
- ・ 文化財保存事業(町文化財の保存) 83万円
- ・ 文化遺産を活かした地域活性化事業 4年目 487万円
(文化庁：地域の古文書の整理や民俗調査などの総合調査を行い報告書を発刊)
- ・ ふるさとづくり推進事業 (「播磨国風土記編纂」1300年事業) 7, 611万円

- ・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む) 5, 1 4 5 万円
- ・ 公民館事業 4 0 5 万円
 - 高齢者大学(198名)、教室(6)、公演(一般)、文化祭、美術展 他
- ・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央7,801冊、神崎14,361冊) 1 0 5 万円
- ・ 児童センターきらきら館管理運営事業 7 9 9 万円
- ・ 子育て学習センター事業(おひさま) 9 2 2 万円
- ・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生9名、人件費含む) 3, 8 9 3 万円
- ・ 山村留学事業(短期留学) 5 6 7 万円
- ・ 社会体育施設管理事業(7か所) 7, 2 0 2 万円
- ・ スポーツ大会、教室事業(チャレンジデー他) 1 5 2 万円
- ・ 学校給食運営事業(小・中・幼) 1 億 5, 3 4 1 万円

公 債 費

- ・ 長期借入債の元金償還事業 1 0 億 1, 2 6 1 万円
- ・ 長期借入債の利子償還事業 1 億 2, 9 0 5 万円

災害復旧費

- ・ 農地災害復旧事業(国補助2) 2 9 9 万円
- ・ 農業施設災害復旧事業(国補助2) 1 2 3 万円
- ・ 林業施設災害復旧事業(国補助3、町単独4) 1, 4 1 5 万円
- ・ 公共土木施設災害復旧事業(国補助：河川4、町単工事15) 1 億 1, 2 0 8 万円

神河町普通会計の財政状況の分析

1. 歳入の状況

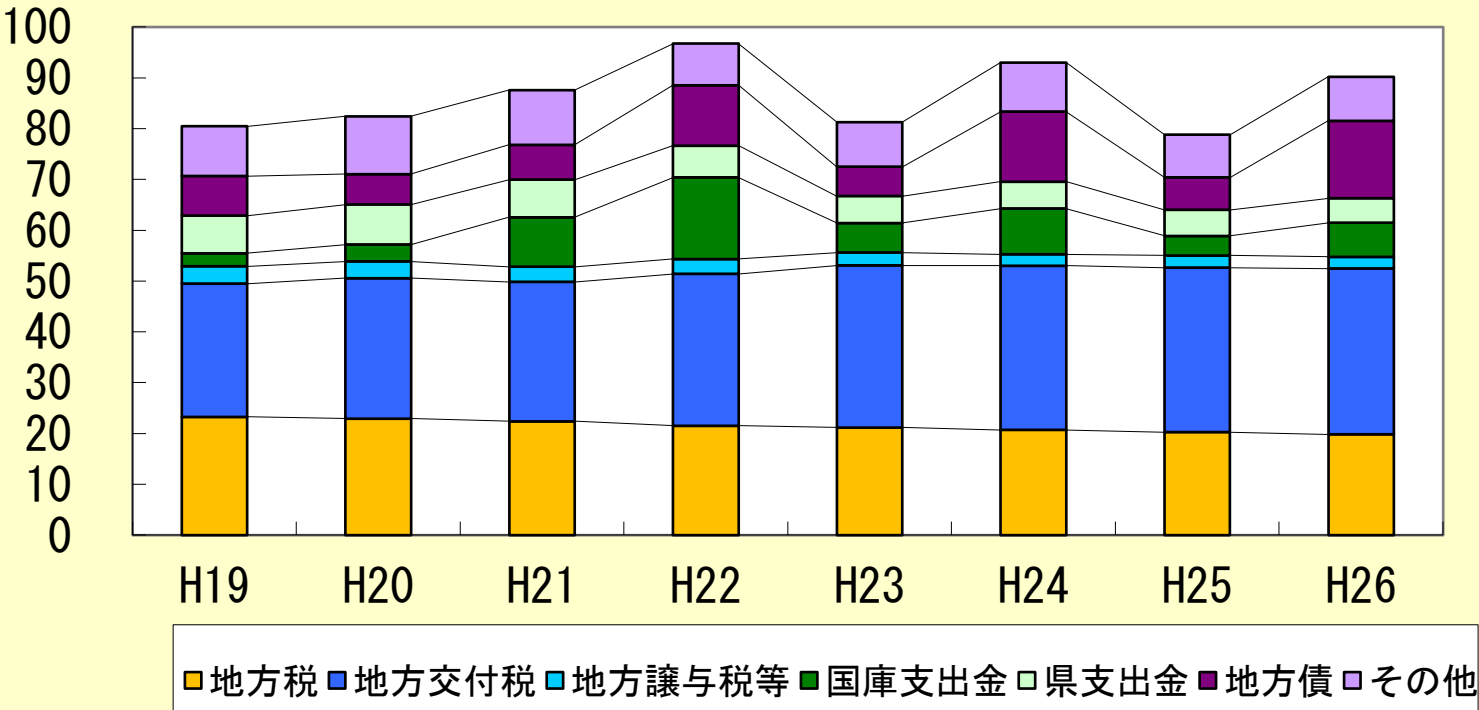
(1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方税	2,328	2,293	2,240	2,152	2,117	2,070	2,027	1,984
地方交付税	2,622	2,765	2,743	2,987	3,189	3,232	3,238	3,260
地方譲与税等	340	329	300	297	257	226	238	236
国庫支出金	260	332	975	1,602	579	900	388	669
県支出金	735	785	739	627	532	528	509	480
地方債	780	602	686	1,189	575	1,377	641	1,527
その他	979	1,136	1,076	820	878	966	839	864
歳 入 計	8,044	8,242	8,759	9,674	8,127	9,299	7,880	9,020

項目欄の解説は、「用語の解説」参照してください

(単位：億円)



◆歳入の推移の状況

歳入総額については、投資的事業の増減により変動が著しい。

個々の収入項目をみると、景気の低迷及び固定資産税(大規模償却資産)の減により地方税

収入が減少している一方、地方交付税は地方への財源措置により増加している。借金である

地方債への依存度は、合併特例債を中心に発行しており、全国的に見て高い水準で推移しています。

◆歳入の主な用語の解説

地 方 税 ・ ・ ・ 町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。

地方交付税 ・ ・ ・ 町の財政力に応じて国から交付されたお金です。

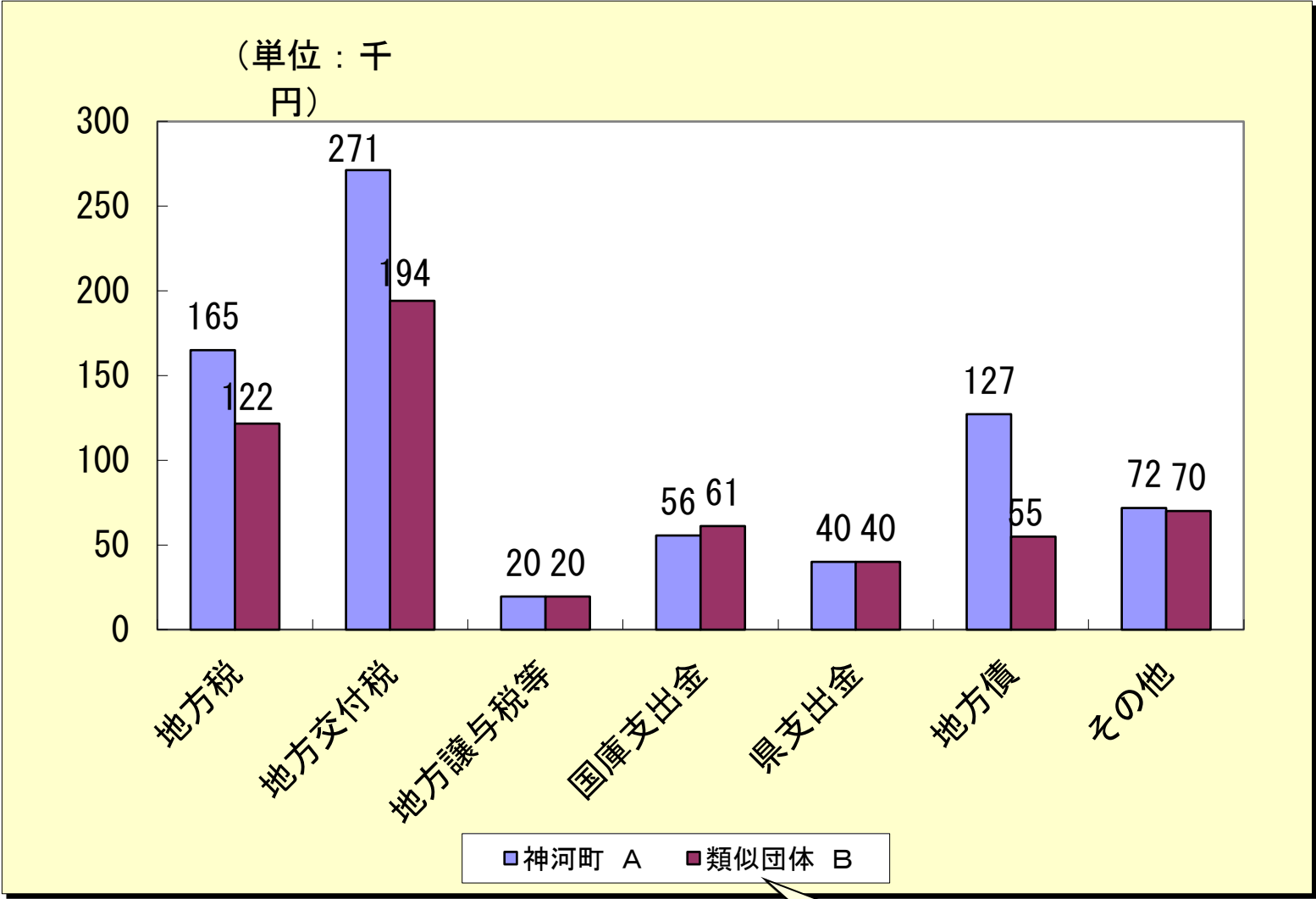
国庫支出金 ・ ・ ・ 事業に対して国から交付されたお金です。

県 支 出 金 ・ ・ ・ 事業に対して県から交付されたお金です。

地 方 債 ・ ・ ・ 大きな事業をするときに借りたお金です。

繰 入 金 ・ ・ ・ 積立金の取崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

(2)住民1人当たりの歳入の状況（平成26年度）



類似団体との比較。
なお、類似団体数値はH25年

◆神河町の歳入の特徴

地方税は、景気の低迷や固定資産税(大規模償却資産)の減少の影響から減少しているも
のの類似団体と比較すると多い。地方交付税は、合併算定替の影響のため類似団体より多
くなっています。しかしH28年度からの一本算定に向けて減額されていきます。
地方債は、まちづくり基金への積立などにより、大きな額となっています。
そのほかの収入については、類似団体とほぼ同じ額となっています。

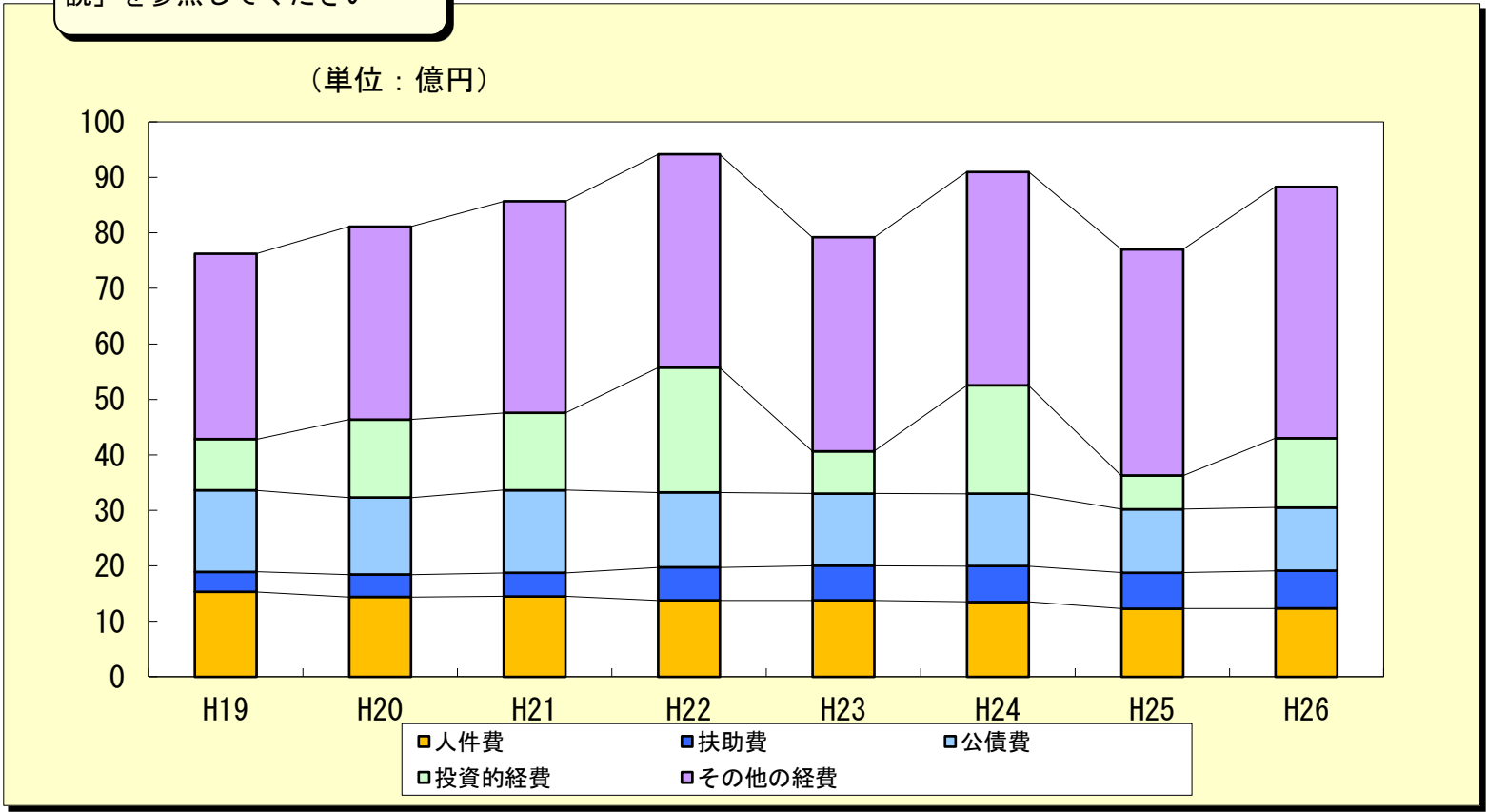
2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移（性質別歳出）

(単位：百万円)

項 目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費	3,361	3,230	3,363	3,323	3,304	3,298	3,022	3,052
人件費	1,531	1,437	1,449	1,377	1,378	1,351	1,228	1,232
扶助費	362	406	423	594	623	644	650	678
公債費	1,468	1,387	1,491	1,352	1,303	1,303	1,144	1,142
投資的経費	920	1,407	1,394	2,249	761	1,954	605	1,251
その他の経費	3,346	3,477	3,813	3,842	3,854	3,846	4,077	4,528
物件費	997	957	1,055	1,010	1,124	1,096	1,104	1,204
補助費等	1,953	1,992	2,224	2,015	1,995	1,905	1,968	1,870
繰出金	322	425	448	411	483	431	416	464
その他	74	103	86	406	252	414	589	990
歳 出 計	7,627	8,114	8,570	9,414	7,919	9,098	7,704	8,831

項目欄の解説は「用語の解説」を参照してください



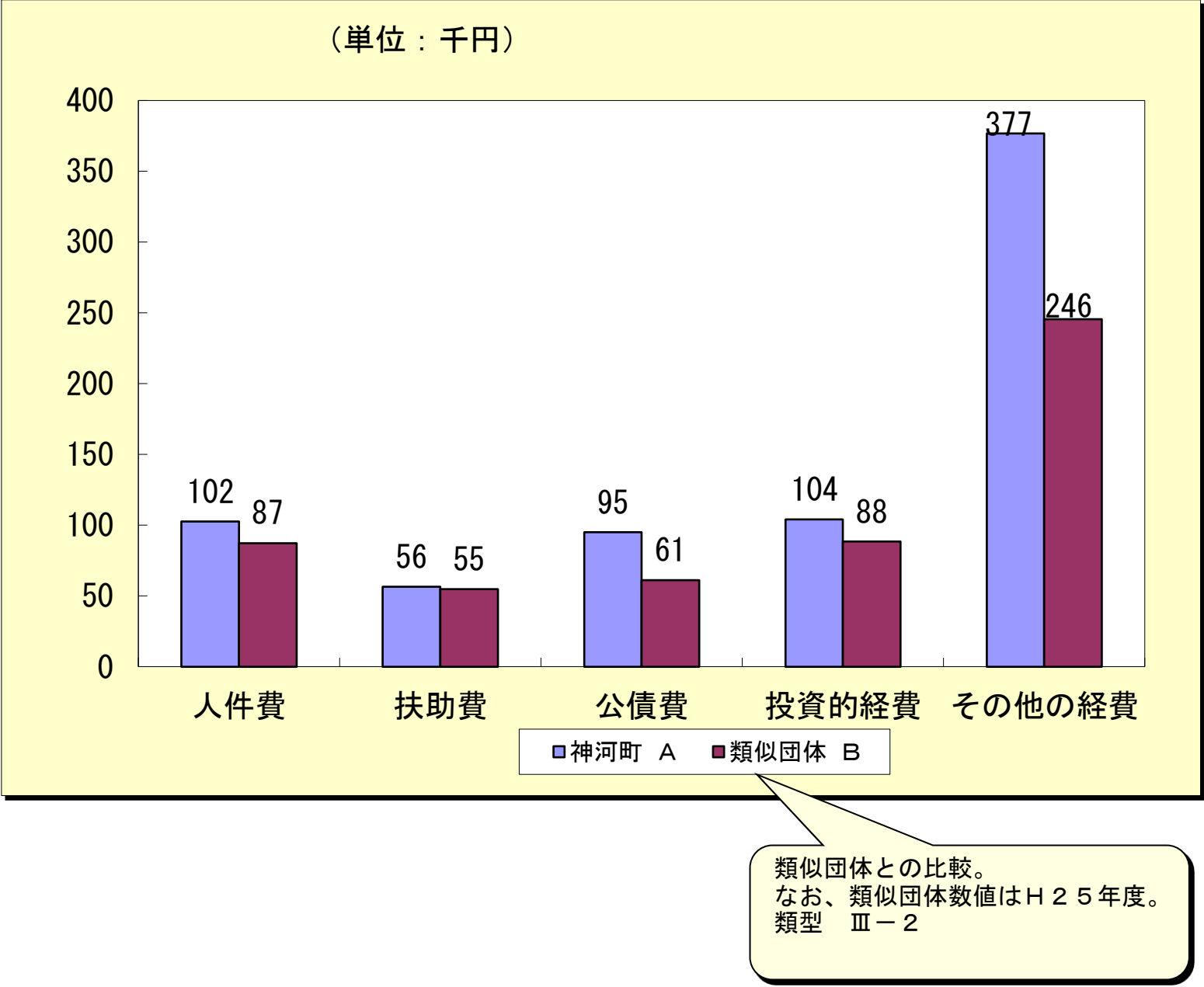
◆歳出の推移の状況

歳出総額も、近年、投資的経費の増減により変動が著しい。
経常経費の縮減を図っているが、電算システム関連経費や企業会計への補助金、特別会計への繰出金が増加傾向にあります。また、義務的経費は人件費と公債費は減少していますが、扶助費が増加しており、今後も社会保障経費は確実に増加していきます。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。
- 繰 出 金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。

(2)住民 1 人当たりの歳出の状況（平成 2 6 年度）



◆神河町の歳出の特徴

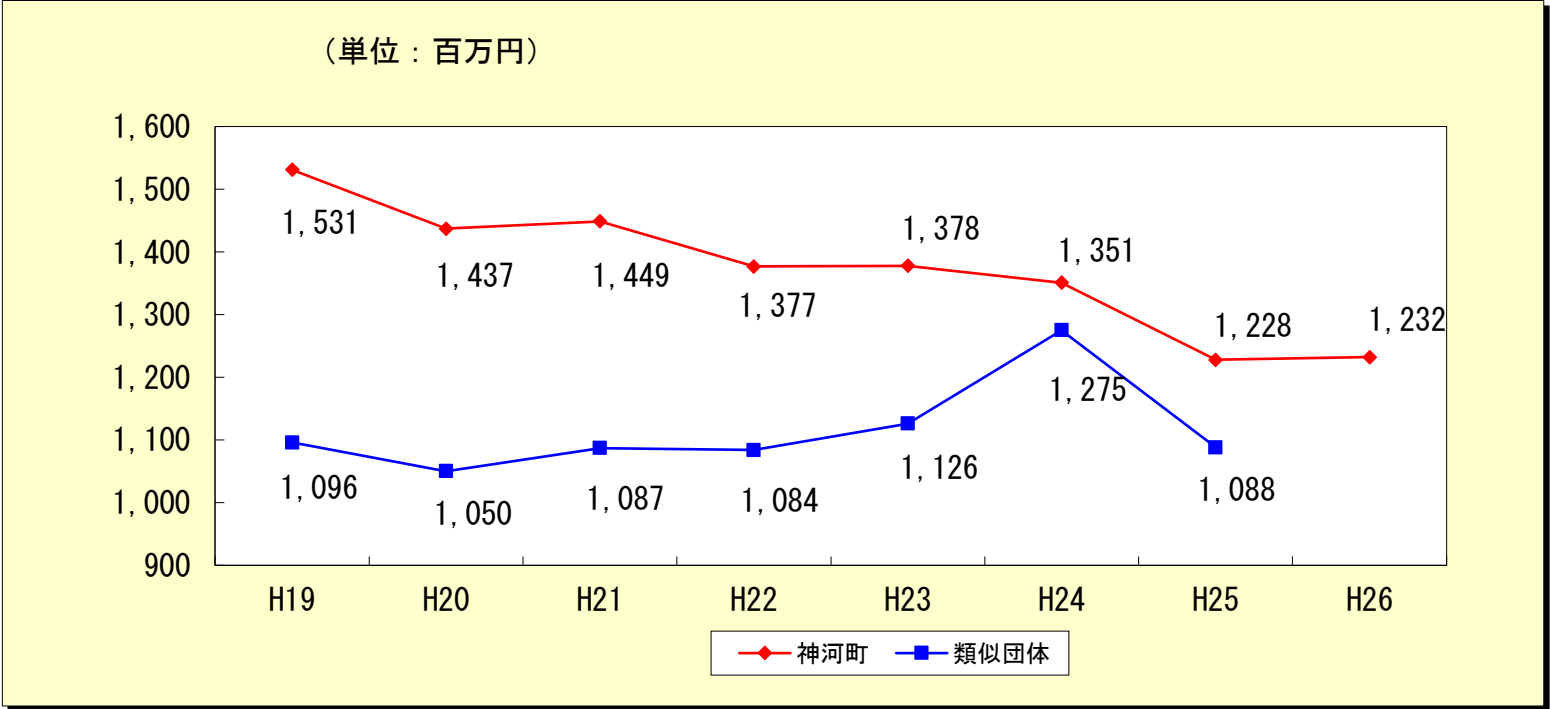
人件費は合併の影響で膨らんでいましたが、職員数の削減を行ってきたことにより人件費は確実に減少してきましたが、依然として類似団体よりも多くなっています。

また、公債費は過去の大型事業による起債残高が多かったため、繰上償還を実施したことで減少してきたが、依然として類似団体に比べて多くなっています。

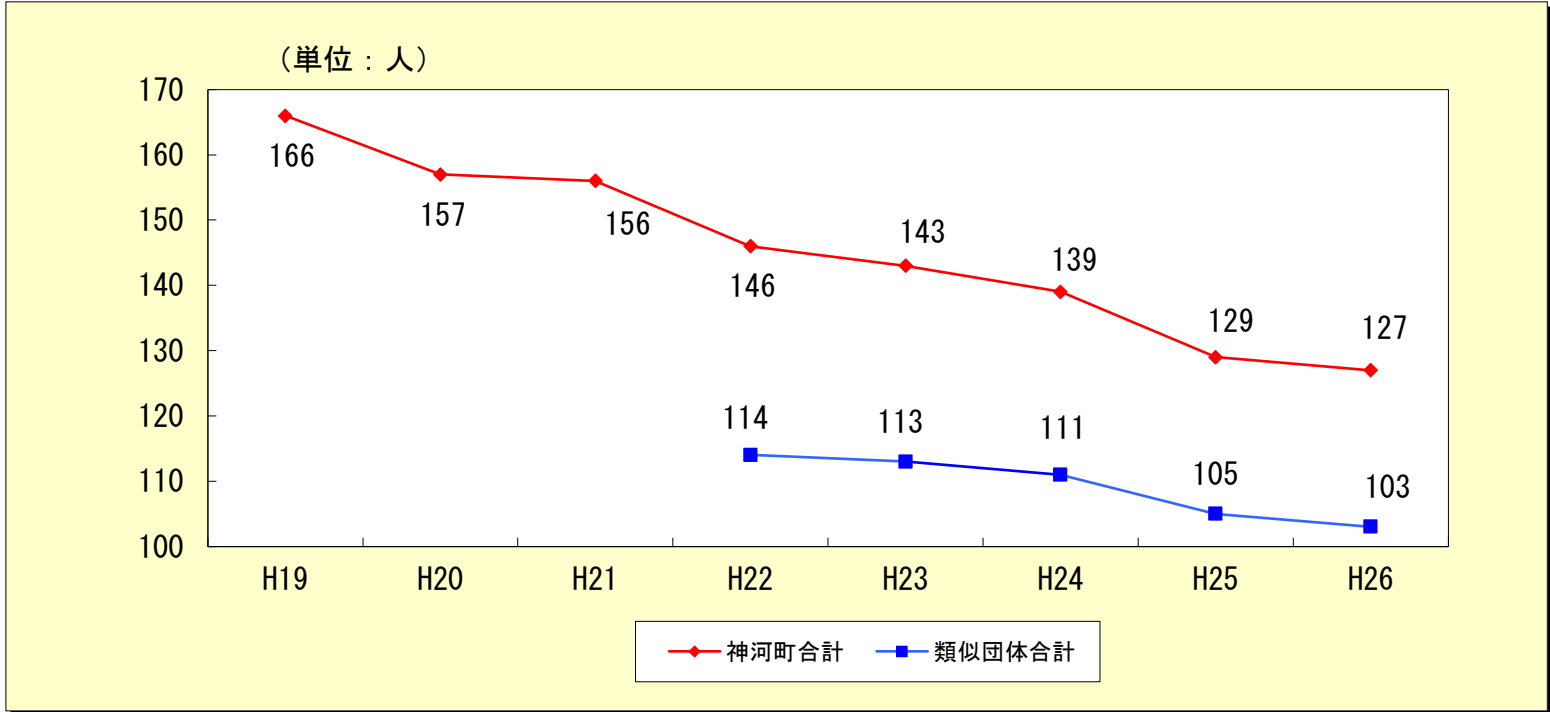
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費、そして特別会計への繰出金が多いのが要因と考えられます。

3. 人件費の状況

(1)人件費の推移



(2)職員数の推移

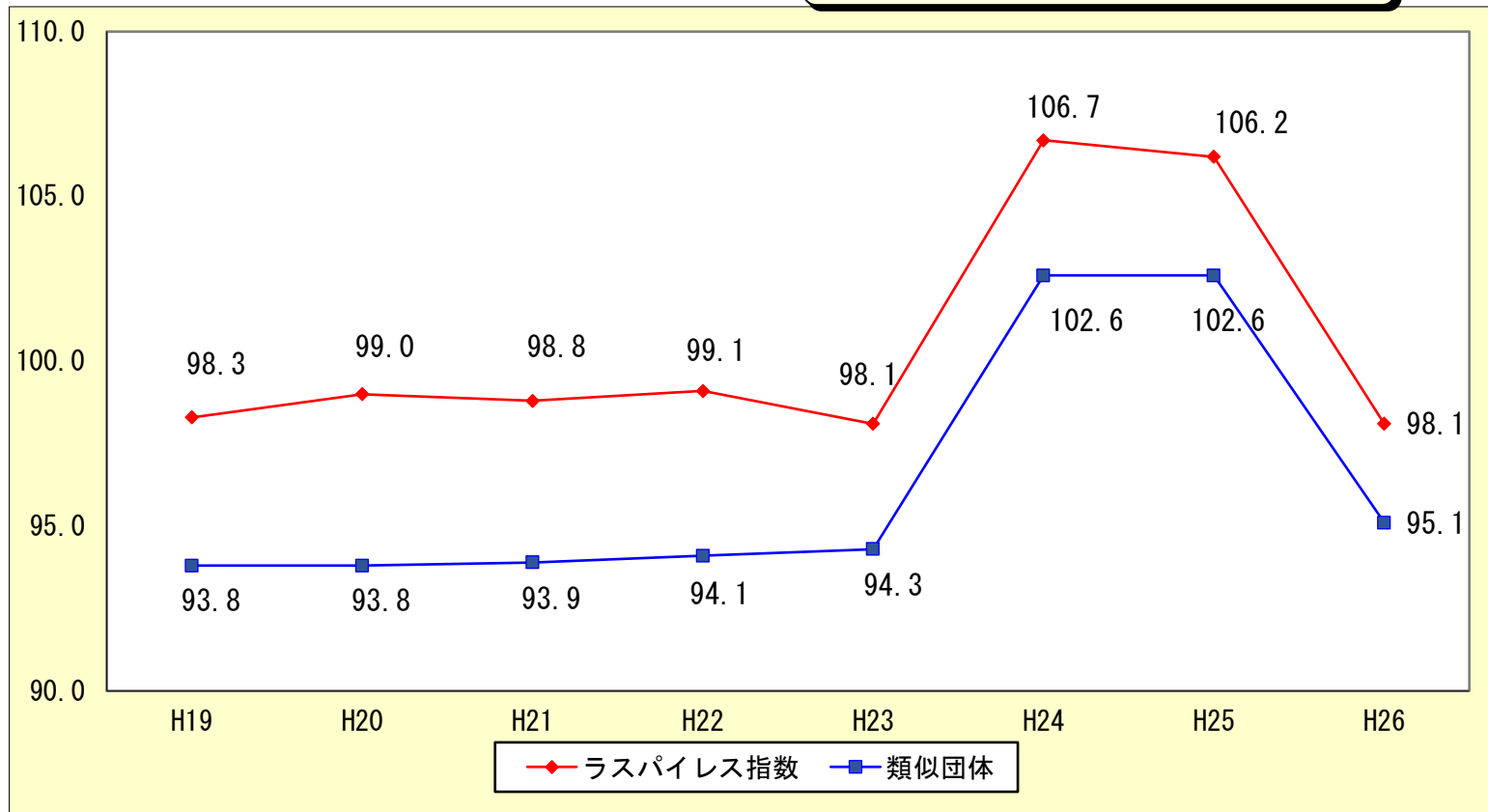


(3)部門別職員数の状況

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
神河町合計	166	157	156	146	143	139	129	127
税務関係	6	6	6	7	7	7	7	7
民生・衛生関係	31	25	25	21	21	23	20	20
労働・商工関係	6	7	7	6	6	6	5	5
農林関係	21	21	19	17	17	16	17	17
土木関係	9	9	11	12	11	10	10	10
消防関係								
教育関係	43	41	40	40	39	38	33	30
その他	50	48	48	43	42	39	37	38
類似団体合計				114	113	111	105	103

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数で



◆神河町の人件費の特徴

合併後、膨らんだ人件費・職員数の削減のため、定員適正化計画を策定。それに沿って、新採用の抑制、特別職3名の報酬等のカット、議員定数の減などによる人件費の削減を行い、H28年

130人を目標に向け取り組んきた結果、H26年度の職員数は127人となりました。

また、ラスパイレス指数については、職員の年齢別の構成からすると、高卒の50歳代以上の管

理職員が多いことから、比較的高い水準で推移しています。

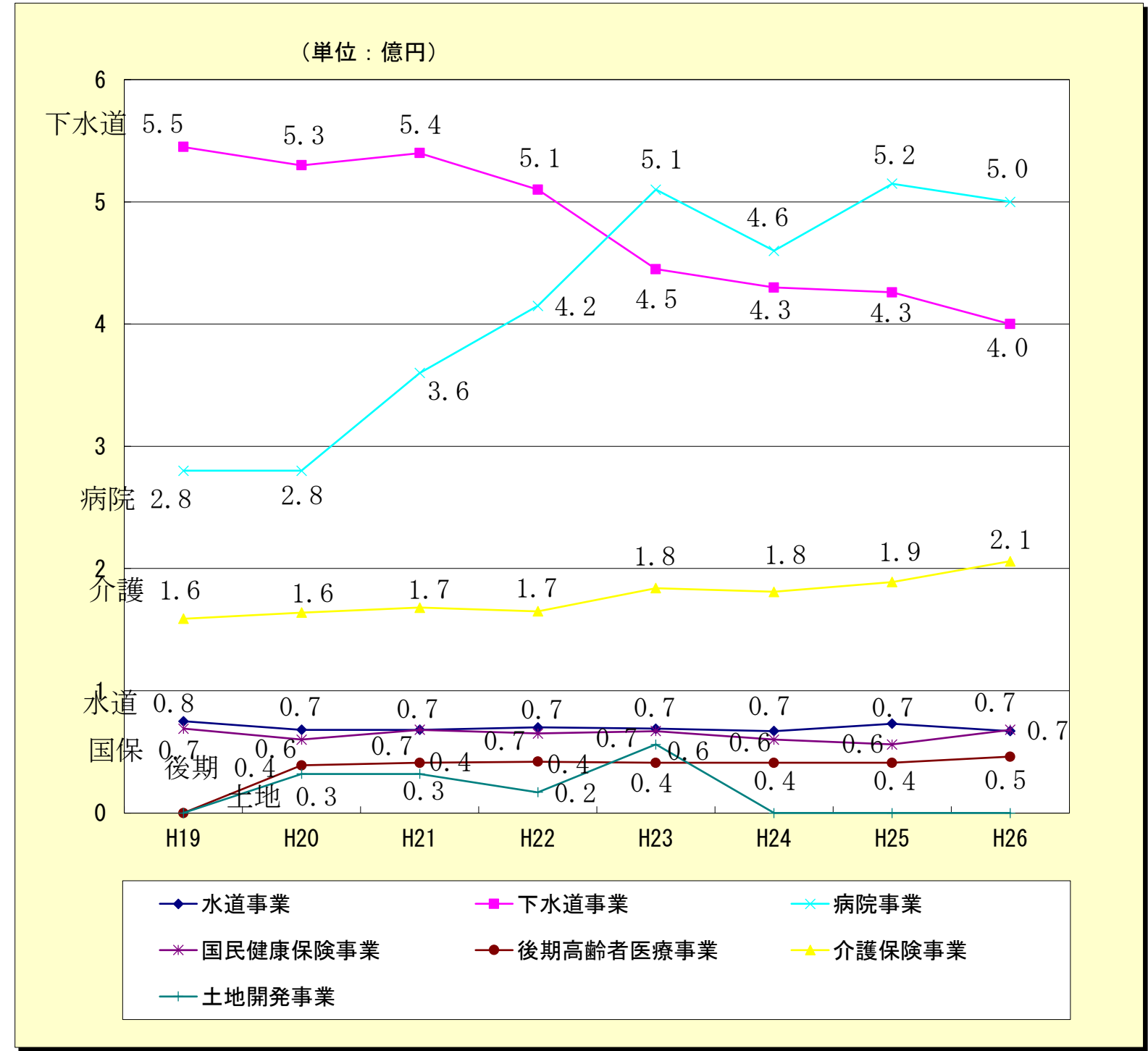
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
公営企業会計 計	900	878	968	995	1,024	957	1,014	967
水道事業	75	68	68	70	69	67	73	67
下水道事業	545	530	540	510	445	430	426	400
病院事業	280	280	360	415	510	460	515	500
特別会計 計	228	295	309	289	348	282	286	320
国民健康保険事業	69	60	68	65	67	60	56	68
後期高齢者医療事業	-	39	41	42	41	41	41	46
介護保険事業	159	164	168	165	184	181	189	206
土地開発事業	0	32	32	17	56	0	0	0
合 計	1,128	1,173	1,277	1,284	1,372	1,239	1,300	1,287



◆ 神河町の繰出金の特徴

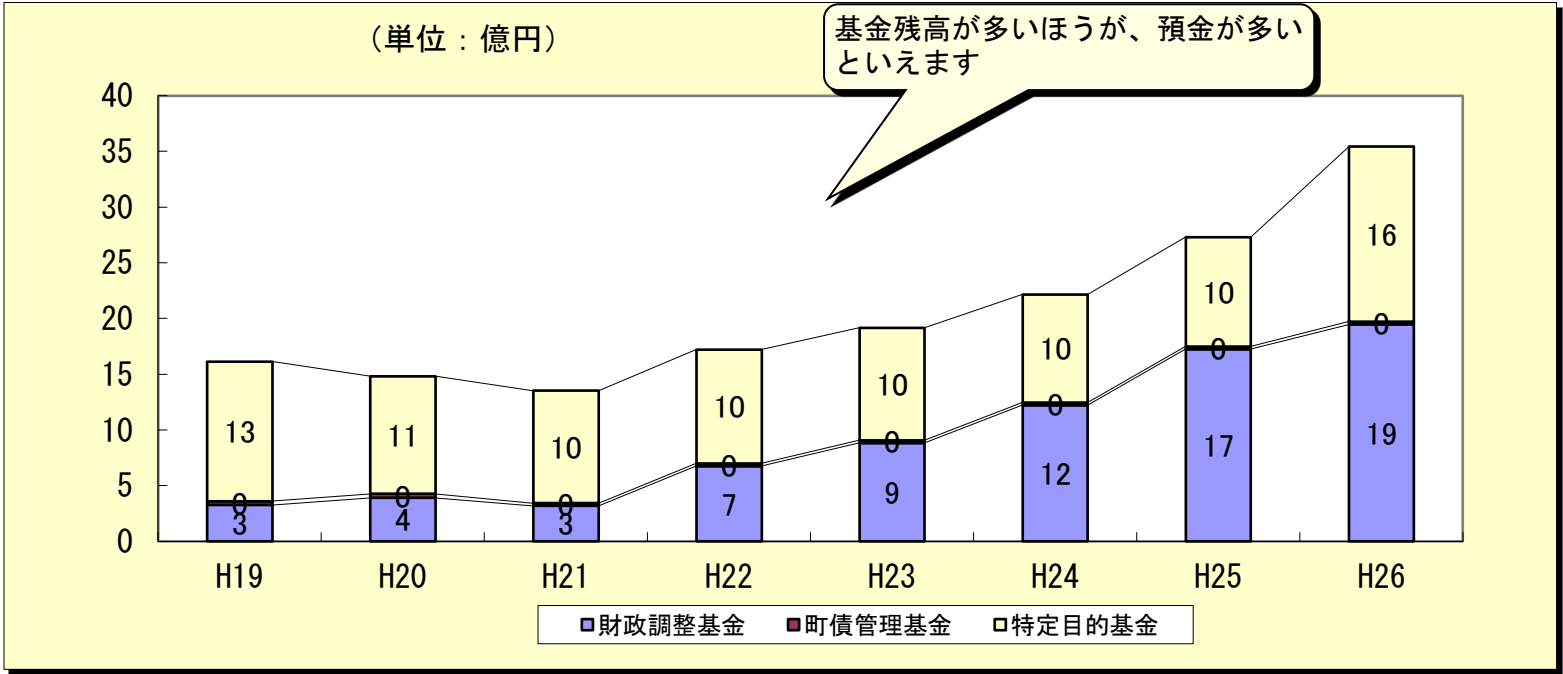
普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、上下水道事業については起債償還のピークが過ぎたため今後は減少する傾向にあります。しかし、今後は施設改修費用に係る繰出しが増加することが予測されます。また、病院へは収支の均衡を保つための繰出金の増加が顕著になっており、今後予定されている北館改築を踏まえた病院の経営改善による収支計画が重要となってきます。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
基金残高	1,614	1,483	1,352	1,721	1,918	2,216	2,730	3,542
財政調整基金	327	392	319	676	883	1,222	1,725	1,947
一般会計分	319	374	284	626	830	1,169	1,669	1,885
産廃会計分	8	18	35	50	53	53	56	62
町債管理基金	35	35	25	25	25	25	25	25
特定目的基金	1,252	1,056	1,008	1,020	1,010	969	980	1,570



◆ 基金の用語解説

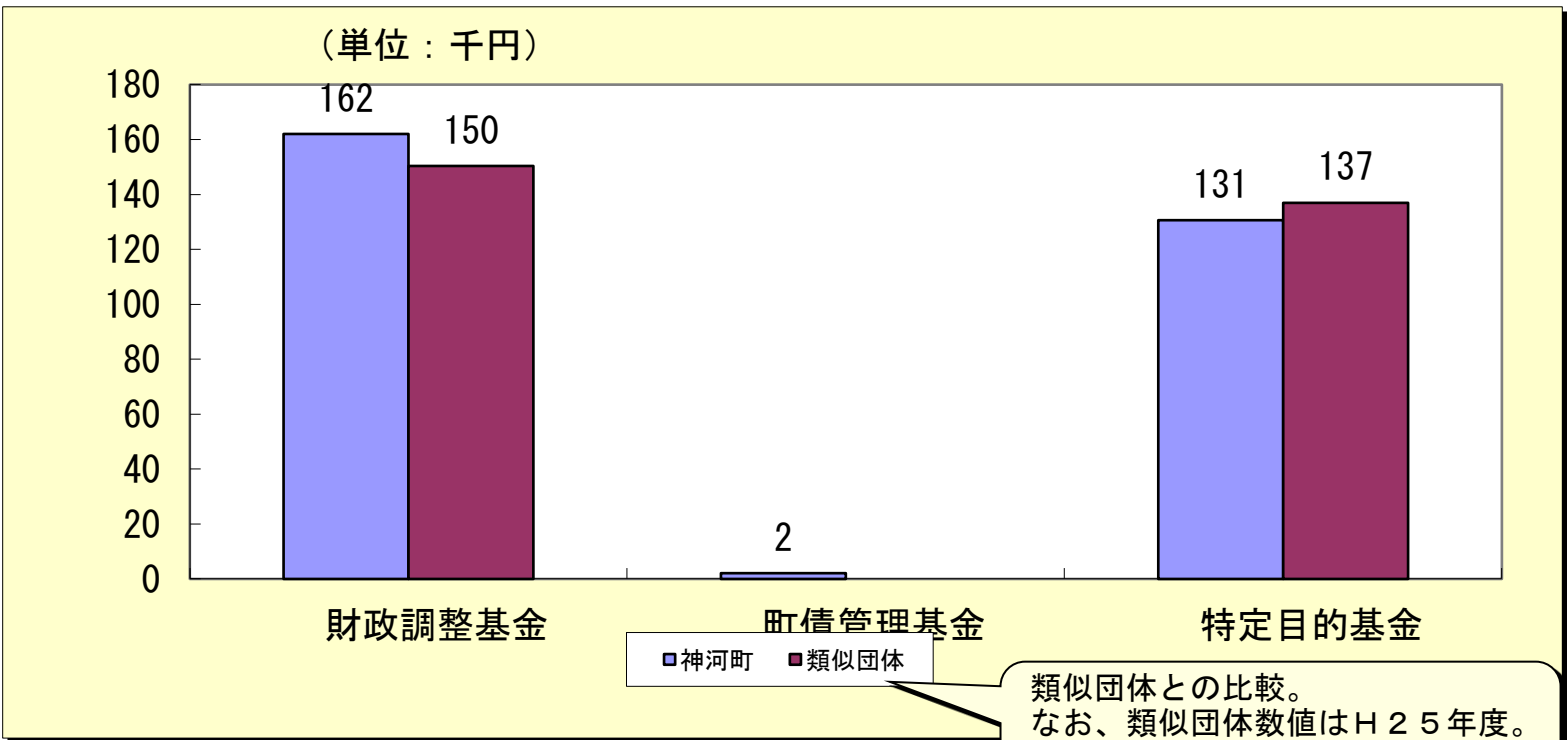
財政調整基金（一般・産廃）

・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金（福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金）・・・特定の目的のために積立てた基金

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況（類似団体との比較）



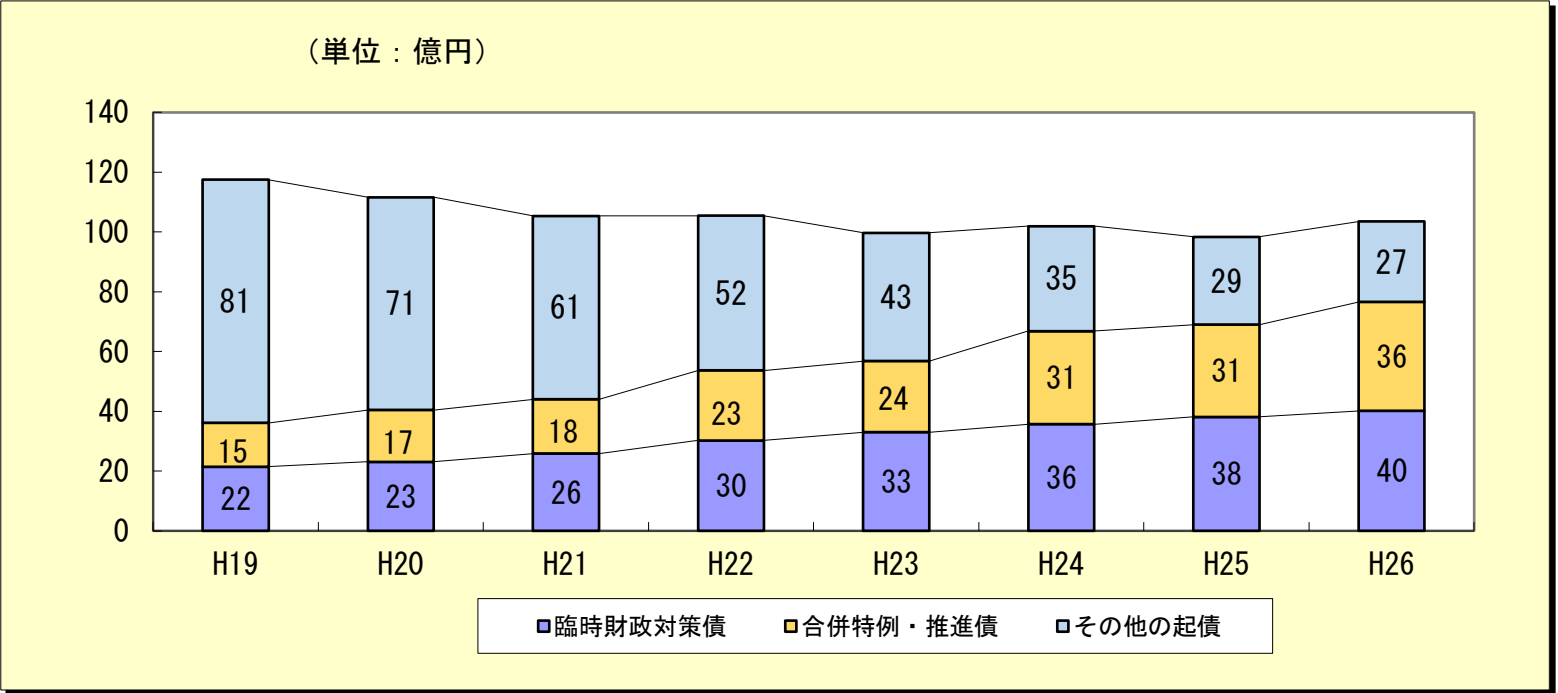
◆ 神河町の基金の特徴

財政調整基金は、特別交付税の増額分などを財源に積立てており年々残高が増加しています。

(3) 地方債残高の推移

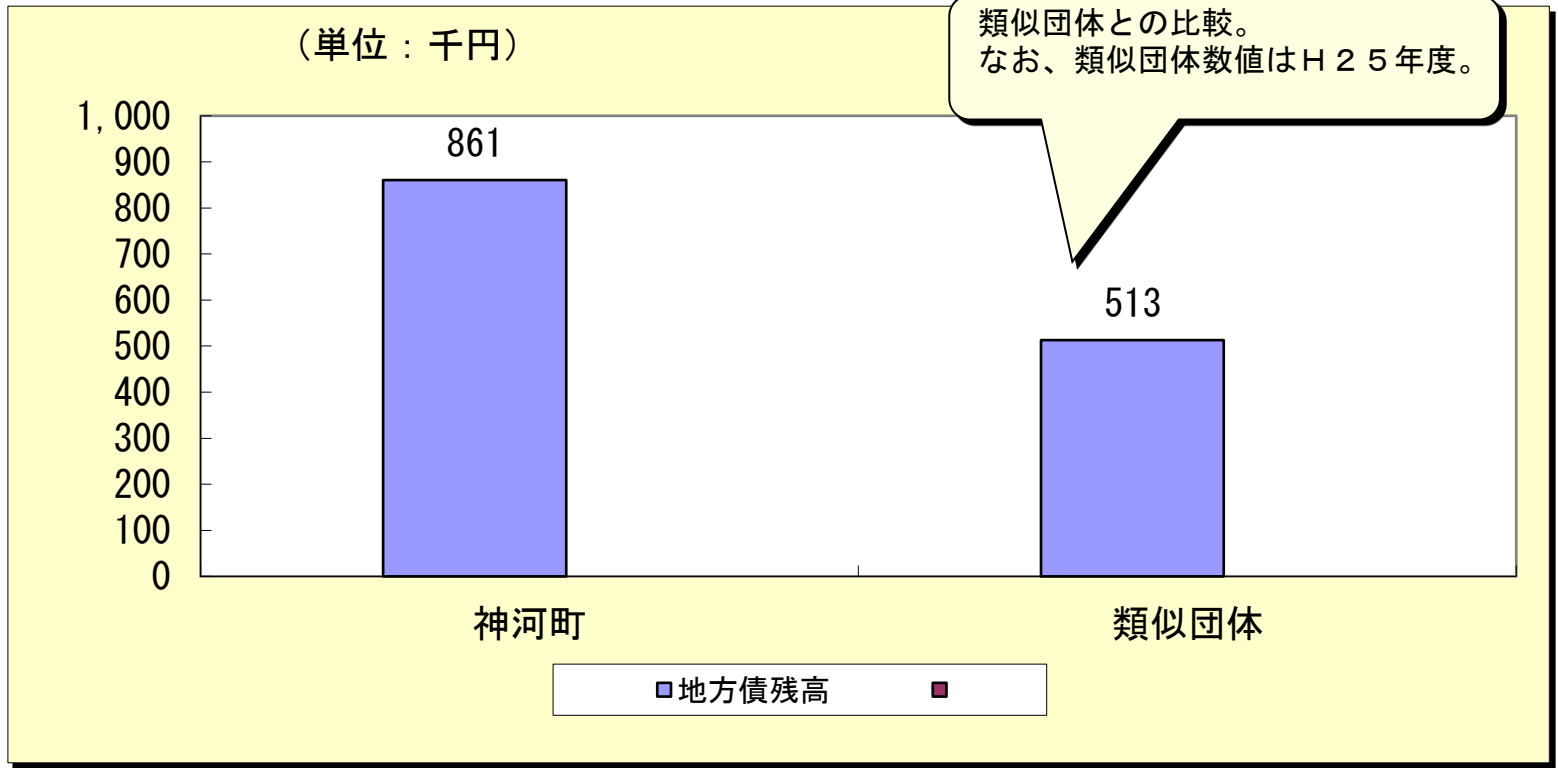
(単位：百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
臨時財政対策債	2,150	2,315	2,588	3,029	3,303	3,570	3,818	4,019
合併特例・推進債	1,464	1,729	1,812	2,340	2,379	3,114	3,085	3,637
その他の起債	8,136	7,117	6,137	5,171	4,291	3,511	2,931	2,693
地方債残高	11,750	11,161	10,537	10,540	9,973	10,195	9,834	10,349



◆地方債とは。
公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。
なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

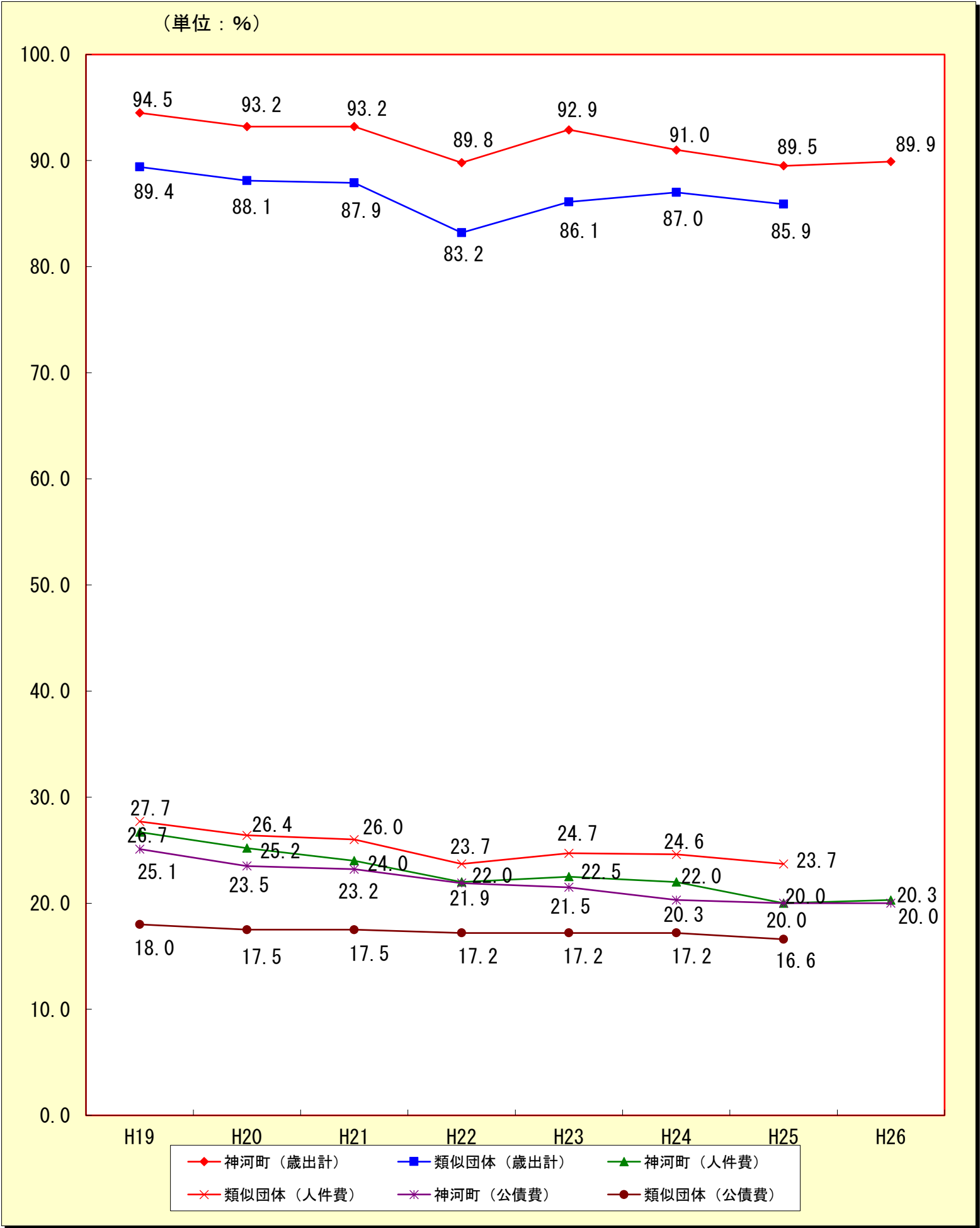
(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）



◆神河町の地方債残高の特徴
類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、これは旧両町の大規模事業などの施設建設によるもので起債償還については交付税措置と県補助金等により償還していきます。しかし、高い水準の地方債残高であるので、合併後繰上償還を行い、新規起債発行は交付税措置のある優位な起債を充当し、町が自らの財源で返済しなければならない額を少なくするよう努めて

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



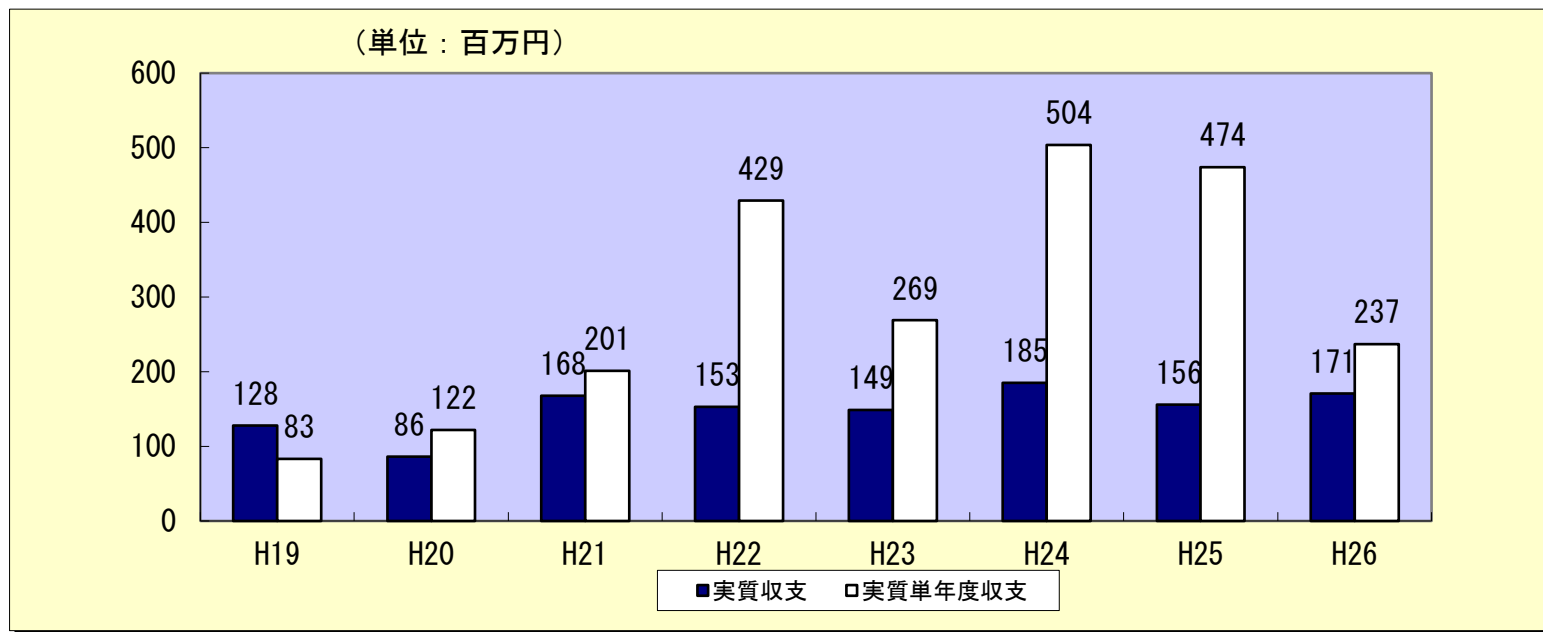
◆経常収支比率とは。

人件費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。
財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆神河町の経常収支比率の特徴

人件費・公債費は確実に減少しています。一方、扶助費・物件費・繰出金が増加傾向となっているために、今年度は上昇し、高い水準となっている。類似団体と比べても硬直的な財政状況となっています。

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

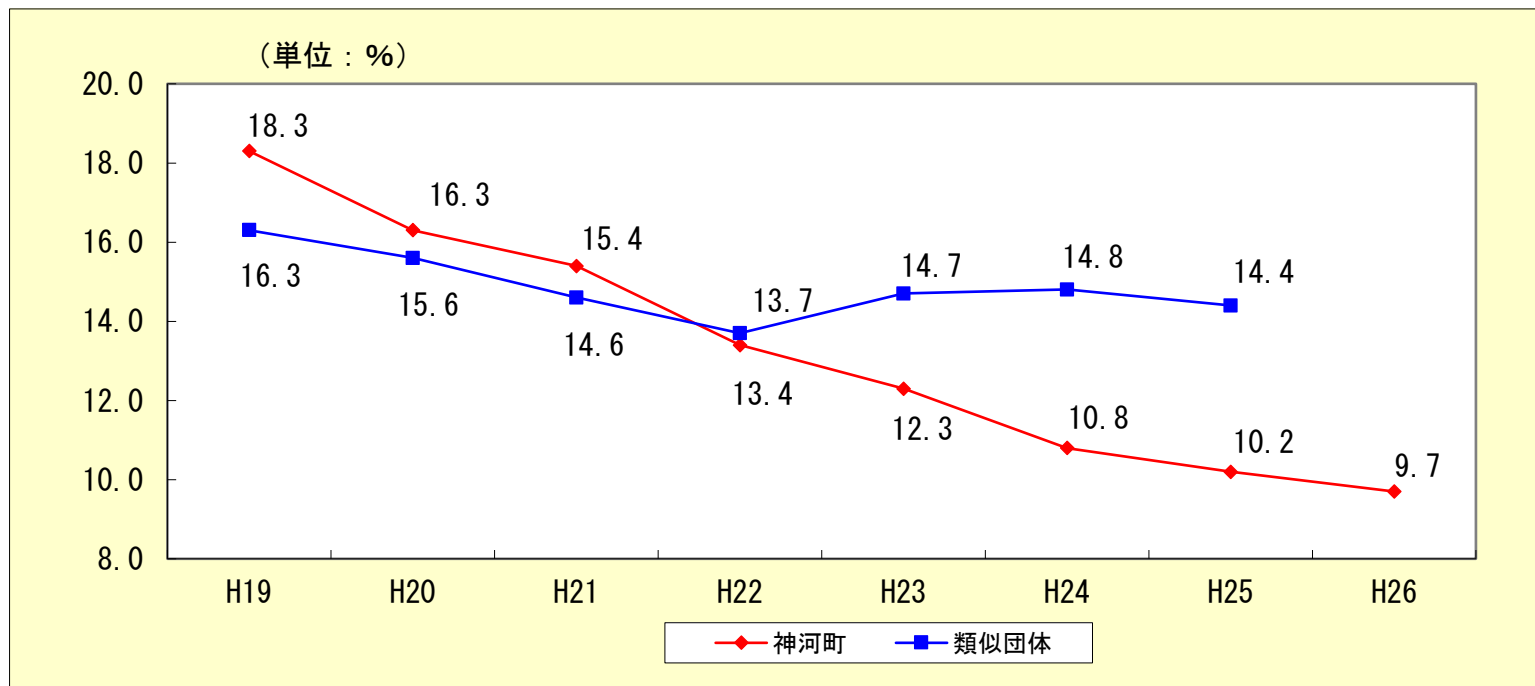
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支・実質単年度収支とに黒字を維持しています。これは基金取崩額よりも基金積立金と繰上償還金のほうが多いことが要因となっています。

(3) 公債費比率の推移



◆公債費比率とは。

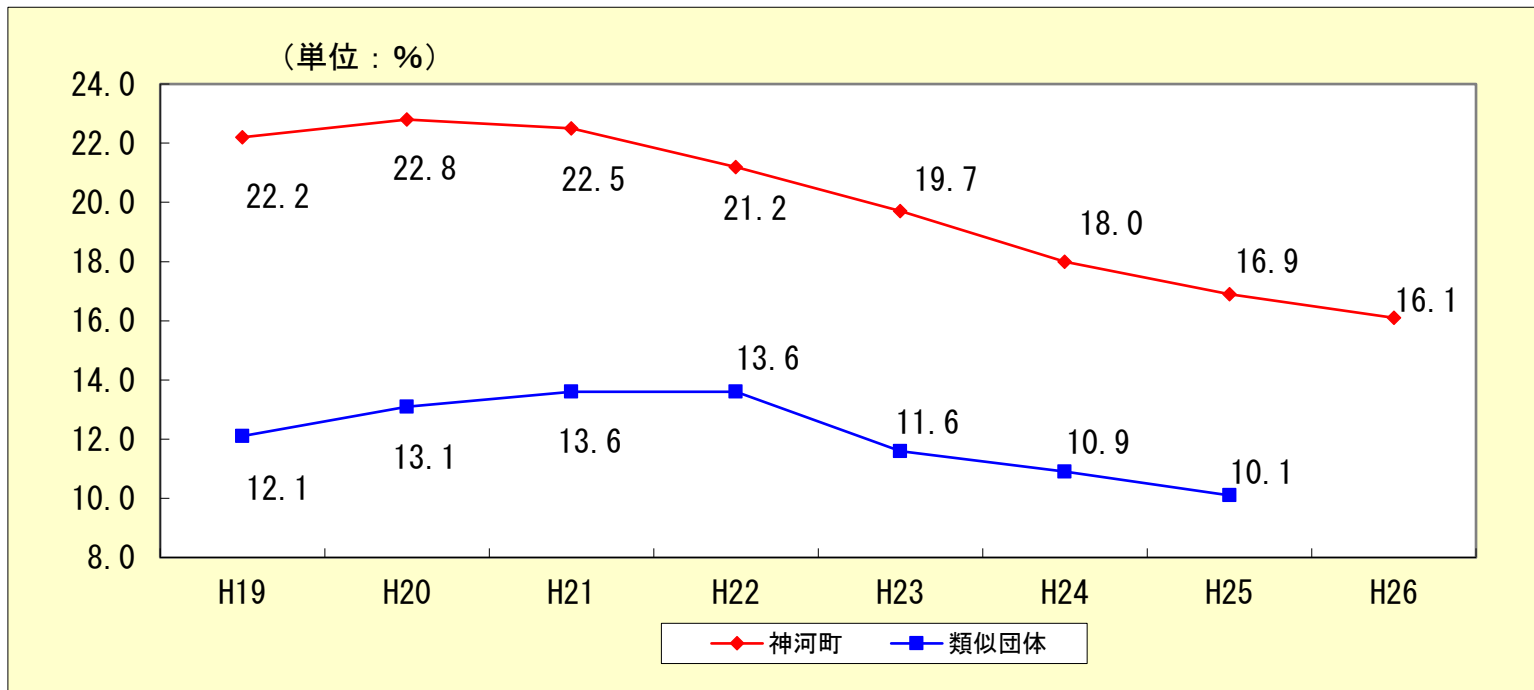
一般財源のうちどれだけを公債費（普通会計債の返済額）に充てたかを表しています。この比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示しています。

◆神河町の公債費比率の特徴

旧両町による大規模事業による普通会計債の起債残高の元金償還が多額なことから、比率が高く類似団体と比べても高い水準となっています。この比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みにより、H22年度から類似団体より低くなっており、確実に改善しています。

今後も、引き続き適正な新起債発行に努め、この水準を保っていきます。

(4) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

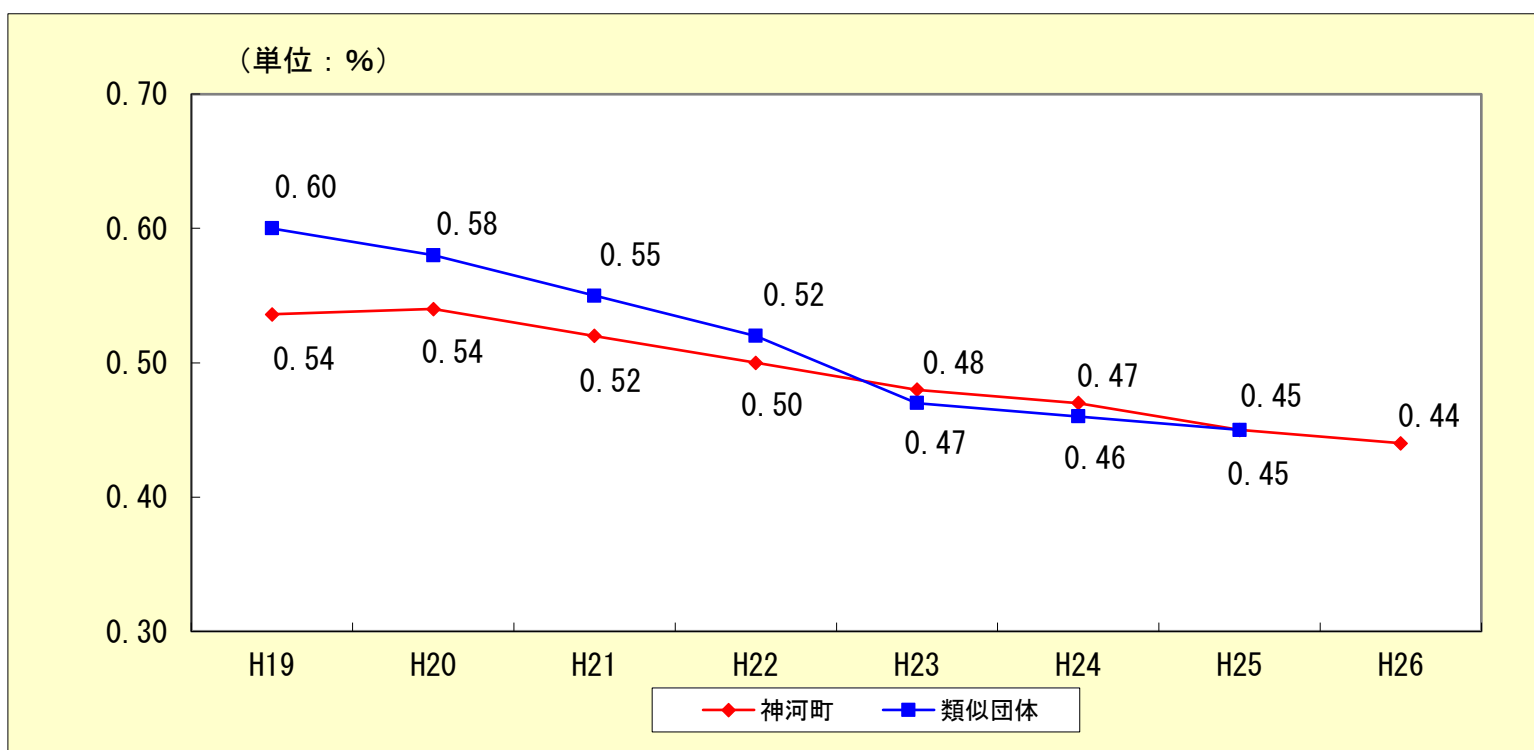
35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

旧両町による大規模事業による町全体の起債残高の元金償還が多額なことから、比率が高く類似団体と比べても高い水準となっています。この比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みにより確実に改善しています。

その結果、H26年度指標であるH25決算において16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成した。さらにH26は16.1%に下がり、引き続き比率の改善を図っていき、類似団体に少しでも近づけるように取り組んでいく必要がある。

(5) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされています。

◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○老人訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

○歳入	一年間のすべての収入のこと
○町税	みなさんが町に納める税金
○地方譲与税、交付金	国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
○地方交付税	国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
○分担金及び負担金	特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
○使用料及び手数料	みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
○国庫支出金	特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
○県支出金	特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
○財産収入	町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
○寄附金	一般的な寄附行為による収入
○繰入金	特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
○繰越金	前年度の決算において生じた剰余金
○諸収入	上記の収入科目に含まれない、その他の収入
○町債	町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

○議会費	議会の運営に使うお金
○総務費	主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やＣＡＴＶの管理運営などに使うお金
○民生費	児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
○衛生費	健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
○農林水産業費	農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
○商工費	商工・観光業の振興に使うお金
○土木費	道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
○消防費	みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
○教育費	学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
○公債費	町の借金を返済するのに使うお金
○諸支出金	上記の支出科目に含まれない、その他の支出
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

○歳 出	一年間のすべての支出のこと
○人件費	議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
○物件費	行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金 (臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
○維持補修費	道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
○扶助費	児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
○補助費等	各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
○公債費	町の借金の返済のためのお金
○投資及び出資金貸付金	財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
○積立金	財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
○繰出金	国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
○普通建設事業費	道路や学校などの建設事業に使うお金
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・渚）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金